

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第148期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	佐渡汽船株式会社
【英訳名】	Sado Steam Ship Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 健
【本店の所在の場所】	新潟県佐渡市両津湊353番地
【電話番号】	(0259)27 5174
【事務連絡者氏名】	総務課長 尾崎 弘明
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区万代島9番1号
【電話番号】	(025)245 2366
【事務連絡者氏名】	総務部長 臼杵 章
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
売上高 (千円)	9,251,271	9,445,074	9,303,523	10,737,287	12,524,898
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	605,376	233,042	55,904	282,805	1,008,262
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	644,387	1,664,857	315,095	235,599	156,308
純資産額 (千円)	1,354,309	95,457	1,222,471	1,362,123	1,588,377
総資産額 (千円)	16,409,104	14,476,562	12,920,465	13,238,898	12,530,184
1株当たり純資産額 (円)	135.62	30.77	64.18	75.08	91.48
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	64.53	166.76	30.37	16.99	11.26
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.3	2.1	6.9	7.9	10.1
自己資本利益率 (%)			108.1		13.5
株価収益率 (倍)			8.2		20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	652,421	1,235,992	840,362	1,204,334	1,452,419
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,712	651,402	6,655	870,335	1,282,136
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,859	1,165,934	1,714,124	1,889,657	585,884
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,261,193	3,035,981	2,229,232	967,727	1,383,328
従業員数 (名)	568	560	604	861	869

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第144期、第145期、第147期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第146期、第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

6 第145期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社3社連結、関連会社6社に持分法適用、関連会社2社を持分法適用除外)

7 第146期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社3社連結、子会社1社連結除外、関連会社2社を持分法適用除外)

8 第147期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社4社連結、子会社4社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外)

9 第148期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。(子会社5社連結、子会社2社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外)

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
海運業収益及びその他事 業収益 (千円)	8,619,032	8,734,321	8,649,066	8,795,110	8,354,103
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	605,999	45,265	55,526	178,651	971,839

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	642,580	1,620,387	297,496	30,889	301,524
資本金 (千円)	500,000	500,000	801,103	801,103	801,103
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	13,930	13,930	13,930
純資産額 (千円)	1,264,275	370,106	827,226	847,599	1,154,463
総資産額 (千円)	15,500,340	13,502,946	11,669,040	9,699,111	9,058,793
1株当たり純資産額 (円)	126.44	37.01	59.38	60.85	82.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) ( )	64.26	162.05	28.62	2.22	21.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.2	2.7	7.1	8.7	12.7
自己資本利益率 (%)			130.2	3.7	30.1
株価収益率 (倍)			8.7	91.0	10.4
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	420	398	374	355	86

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第144期及び第145期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第146期、第147期及び第148期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

## 2【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立  
 大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注  
 昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称  
 昭和14年7月 佐渡トラック株式会社（現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社）設立  
 昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始  
     イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号  
     ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号  
     ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号  
 昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結  
 昭和39年6月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転  
 昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける  
 昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船  
 昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録  
 昭和44年4月 日本海観光開発株式会社（現・株式会社佐渡フィッシャーズホテル、現連結子会社）設立  
 昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする  
 昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社（現連結子会社）設立  
 昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル（現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社）設立  
 昭和47年4月 佐渡市両津夷に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転  
 昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社（現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社）設立  
 昭和48年4月 真野観光開発株式会社（現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社）設立  
 昭和48年4月 弾野開発株式会社（現・株式会社はじき野フィールドパーク、現連結子会社）設立  
 昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号  
 昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航  
 昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転  
 昭和57年2月 佐渡汽船メカニカルサービス株式会社（現・佐渡汽船モータース株式会社、現連結子会社）設立  
 昭和59年4月 佐渡汽船コンピューターサービス株式会社（現連結子会社）設立  
 昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転  
 昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転  
 昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク（現連結子会社）設立  
 昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を  
     通年運航とする  
 平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更  
 平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成  
 平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成  
 平成16年12月 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場  
 平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする  
 平成21年3月 佐渡汽船シップマネジメント株式会社（現連結子会社）設立  
 平成21年7月 佐渡汽船ニュー商事株式会社（現連結子会社）設立  
 平成21年9月 佐渡汽船営業サービス株式会社（現連結子会社）設立  
 平成21年9月 佐渡汽船シップメンテナンス株式会社（現連結子会社）設立

### 3【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社（当社）のほか連結子会社14社、持分法適用関連会社3社（平成21年12月31日現在）で構成され、海運業を主体とした事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

#### 海運業（3社）

事業の内容	会社名
沿海海運業	当社
船舶管理業	佐渡汽船シップマネジメント(株) * 1
船舶修繕業	佐渡汽船シップメンテナンス(株) * 1

#### 一般貨物自動車運送業（1社）

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送業	佐渡汽船運輸(株) * 1

#### 売店・飲食業（3社）

事業の内容	会社名
売店・飲食業	佐渡汽船ニュー商事(株) * 1
食堂・レストラン他	(株)はじき野フィールドパーク * 1
鮮魚小売業	(株)万代島鮮魚センター * 2

#### 観光業（6社）

事業の内容	会社名
旅行業	佐渡汽船観光(株) * 1 佐渡汽船営業サービス(株) * 1
観光施設業	(株)佐渡西三川ゴールドパーク * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1
旅館業	(株)佐渡フィッシャーズホテル * 1
観光施設業	(株)佐渡能楽の里 * 2

#### その他事業（5社）

事業の内容	会社名
建物サービス業	万代島ビルテクノ(株) * 1
情報処理・提供サービス業	佐渡汽船コンピューターサービス(株) * 1
不動産賃貸業	両津南埠頭ビル(株) * 1
自動車整備業	佐渡汽船モータース(株) * 1
電気通信に附帯するサービス業	(株)日本海移動無線 * 2

（注）1 \* 1：連結子会社 14社

2 \* 2：持分法適用関連会社 3社

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. \*1 連結子会社 14社  
 2. \*2 持分法適用関連会社 3社  
 3. \*3 佐渡汽船シップマネジメント㈱は、当社が100%出資し、設立いたしました。  
 4. \*4 持分法適用関連会社でありました㈱はじき野フィールドパークの株式全てを取得し、また同社が発行した新株式全てを取得したことにより連結子会社となっております。  
 5. \*5 佐渡汽船ニュー商事㈱は、当社が100%出資し、設立いたしました。  
 6. \*6 佐渡汽船営業サービス㈱は、当社が100%出資し、設立いたしました。  
 7. \*7 佐渡汽船シップメンテナンス㈱は、当社が100%出資し、設立いたしました。  
 8. → 主なサービスの流れ

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)						
佐渡汽船シップマネジメント㈱ (注)2	新潟市 中央区	9,000	海運業	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の管理業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船シップメンテナンス㈱	新潟市 中央区	9,000	海運業	100.0 (-)	-	当社施設を賃貸 船舶の保守・修繕業務を委託 役員の兼任.....有(2名)
佐渡汽船運輸㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物自動車 運送業	54.3 (1.1)	0.1	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....無
佐渡汽船ニュー商事㈱	新潟市 中央区	9,000	売店・飲食業	100.0 (-)		当社施設を賃貸 資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
㈱はじき野フィールドパーク	新潟県 佐渡市	12,500	売店・飲食業	100.0 (-)		当社施設を賃貸 債務の保証 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船観光㈱	新潟市 中央区	29,300	観光業	57.7 (6.2)	0.0	当社施設を賃貸 当社の窓口出札業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船営業サービス㈱	新潟市 中央区	9,200	観光業	100.0 (-)		当社施設を賃貸 旅行業及び誘客に関する営業業務を委託 資金の貸付 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光業	70.0 (35.0)	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
㈱佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	観光業	100.0 ( )		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
㈱佐渡フィッシャーズホテル	新潟県 佐渡市	70,000	観光業	52.5 (18.4)		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....有(1名)
万代島ビルテクノ㈱	新潟市 中央区	12,800	その他事業	100.0 (46.7)	0.0	当社所有の船舶・事務所等の清掃業務提供 役員の兼任.....有(1名)
佐渡汽船コンピューターサービス㈱	新潟市 中央区	10,000	その他事業	100.0 (-)	0.0	当社に対しOA機器・付属機器を販売・ リース、及び当社予約業務等の受託 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル㈱ (注)2	新潟県 佐渡市	100,000	その他事業	75.8 ( )	0.1	債務の保証 役員の兼任.....有(4名)
佐渡汽船モータース㈱	新潟市 中央区	10,000	その他事業	100.0 (16.6)	0.0	当社車両の整備を委託 役員の兼任.....有(1名)
(持分法適用関連会社)						
㈱万代島鮮魚センター	新潟市 中央区	48,000	売店・飲食業	25.0 (12.5)		役員の兼任.....無
㈱佐渡能楽の里	新潟県 佐渡市	270,000	観光業	32.4 (24.3)		役員の兼任.....無
㈱日本海移動無線	新潟県 佐渡市	50,000	その他事業	28.3 (18.3)		役員の兼任.....無

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 佐渡汽船運輸㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 2,005,111千円

(2) 経常利益 38,716千円

(3) 当期純利益 36,557千円

(4) 純資産額 435,427千円

(5) 総資産額 2,254,300千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運業	284
一般貨物自動車運送業	311
売店・飲食業	66
観光業	148
その他事業	60
合計	869

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86	43.9	17.6	5,317

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 従業員が当事業年度において269名減少しておりますが、主として新設子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)への転籍によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(23名)及び連結子会社4社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱、佐渡汽船ニュー商事㈱)の従業員(299名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸㈱には、佐渡汽船運輸労働組合(201名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の状況下、好転の兆しも遅々として見えず依然として厳しい状況下にありました。当業界におきましても、厳しい経済状況による観光客の減少、台風等の自然災害の発生、更には新型インフルエンザの流行等による利用客のキャンセル等の影響が経営を圧迫し、前連結会計年度に引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中で当社は、当連結会計年度も引き続き観光需要の低迷に歯止めはかからないと推測したものの、国の景気対策である高速道路料金のETC休日特別割引による観光客の増加等を期待して、輸送目標を前連結会計年度並の実績を確保することとしました。当連結会計年度の事業の経過及び成果は以下の通りであります。

旅客及び車両航送部門については、原油価格が前連結会計年度と比較して下落したものの、依然として高値で推移したことから、船舶燃料費の増加に対応するため当連結会計年度も燃料油価格変動調整金を導入し、1月～3月は3ゾーン（旅客大人1名片道380円・自動車1台片道2,540円）、4月～6月は2ゾーン（旅客大人1名片道260円・自動車1台片道1,690円）、7月～12月は1ゾーン（旅客大人1名片道130円・自動車1台片道850円）を適用しました。

営業施策面では、佐渡市と協力し高速道路料金のETC休日特別割引に絡めて、5月30日～7月26日の土曜・日曜・祝日出発限定で本土発乗用車往復運賃特別割引を実施した結果、実施期間中の乗用車輸送台数は、前年同期比で121.1%増加しました。また、秋の営業施策として、新潟県及び佐渡市のご支援を頂きながら、10月3日～12月27日の土曜・日曜・祝日出発限定で、乗用車往復運賃特別割引を実施し、また、ジェットフォイルについても10月3日～12月27日の土曜・日曜・祝日出発の片道及び往復のジェットフォイル運賃特別割引を実施しました。結果として、実施期間中の乗用車輸送台数は前年同期比で21.6%、また、ジェットフォイルは前年同期比で17.8%とそれぞれ増加しました。

寺泊航路につきましては、当連結会計年度で3年目となり好評であった大手旅行者による高速船「あいびす」を利用した貸切船企画の設定増を働きかけた結果、11,199人（前年同期比16.3%増）と前連結会計年度より増加しました。

イベント等の企画では、5月17日にサイクルイベント・第4回「2009スポニチ佐渡ロングライド210」が行われ、ほぼ前年並みの2,604名の参加となりました。また、11月1日には、サイクルレース・第1回「佐渡ヒルクライム2009」が開催されスポーツアイランド佐渡の魅力が広がりました。また、7月4日～10月31日の間には、佐渡航路活性化協議会による船内イベント（新潟航路26回、直江津航路14回）が開催されるなど、船旅の魅力向上に寄与しました。

貨物部門については、佐渡の主要農産物である佐渡米の輸送量はほぼ前連結会計年度並の状況で推移したものの、同じく佐渡の主要農産物である「おけさ柿」が台風の被害を受けたことや前年の大豊作の反動と重なったことから、輸送量は大幅な減少となりました。その他の輸送品目も輸送量は総じて減少となりました。

この結果、当連結会計年度の輸送実績は観光需要は低迷したものの、ガソリン価格が年初より比較的安定したこと、高速道路ETC休日特別割引が実施されたことや、前述の各種特別割引を実施したこと、また、新潟デステーションキャンペーンの効果等により、輸送人員は1,809,500人（前年同期比0.0%減）、自動車航送台数は乗用車換算で251,825台（前年同期比7.9%増）、貨物輸送トン数は124,226トン（前年同期比3.5%減）となり、輸送実績は航送換算台数を除いた2部門で前連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は、12,524,898千円（前年同期比16.6%増）、連結営業利益は1,150,356千円（前年同期比3,119.9%増）、連結経常利益は1,008,262千円（前年同期は282,805千円の連結経常損失）、連結当期純利益は156,308千円（前年同期は235,599千円の連結当期純損失）となりました。

#### (セグメントの変更について)

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

現在、当社及び当社グループでは経営改善計画に基づき業種別の集約化及び効率化に取り組んでおります。その過程において前連結会計年度及び当連結会計年度に新規連結子会社の取得や設立、また連結子会社の解散など連結範囲の変更を行っていることから、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的として、セグメントの区分を変更することといたしました。

なお、前連結会計年度の数値及び前年同期比については新セグメント区分で集計した上で表示又は算出しておりますが、当連結会計年度と前連結会計年度との数値比較においては、連結子会社の取得日、合併等の理由により前連結会計年度損益情報が前連結会計年度セグメント情報に反映されていない連結子会社を含むセグメントがあります。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

## 海運業

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,809,500人(前年同期比0.0%減)、自動車航送換算台数は乗用車換算で251,825台(前年同期比7.9%増)、貨物輸送トン数は124,226トン(前年同期比3.5%減)となりました。

当連結会計年度においては、燃料油価格変動調整金を引き下げたこと、地元自治体と協力して実施した割引施策により、売上高は前連結会計年度と比較して減少となりました。しかしながら、当社においては経営改善計画に基づき、船舶運航、船舶の整備・定期点検等のメンテナンス、旅行業及び誘客に関する営業活動を業務委託する子会社を設立し、当社社員の大半を転籍させました。この分社に伴い人件費を含めた諸費用の削減に努めたこと及び原油価格の下落に伴い船舶燃料費が減少したこと等により、営業利益は増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,466,135千円(前年同期比3.7%減)、営業利益は1,075,577千円(前年同期は33,425千円の営業損失)となりました。

### 一般貨物自動車運送業

当セグメントの佐渡汽船運輸(株)は前連結会計年度の第3四半期より連結範囲に加えたことから、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して増加しました。しかしながら、当連結会計年度4月に解散した連結子会社・佐渡汽船通運(株)の社員受け入れ等により人件費が増加したため、営業利益は減少しました。

当連結会計年度の売上高は2,082,554千円(前年同期比40.4%増)、営業利益は13,428千円(前年同期比54.9%減)となりました。

### 売店・飲食業

当連結会計年度に実施した「本土発乗用車往復運賃特別割引」によりマイカー利用による個人観光客が増えたため、佐渡島内の売店売上高が増加しました。更に新潟国体の期間中、国体会場に臨時売店を出店したことにより土産物の売上高が増加しました。また当連結会計年度の第3四半期より(株)はじき野フィールドパークを新たに連結範囲に加えたことにより、売上高、営業利益共に増加しました。

当連結会計年度の売上高は1,315,933千円、営業損失は17,130千円となりました。なお、当セグメントには佐渡汽船ニュー商事(株)、(株)はじき野フィールドパークの2社が属しておりますが、両社とも当連結会計年度内において連結範囲に加えたことから、前連結会計年度に前期比較の対象となるセグメント情報は存在していません。

### 観光業

当セグメントにおいては、前連結会計年度の期末日を見なし取得日として佐渡汽船観光(株)及び(株)佐渡フィッシャーズホテルの2社を連結範囲に加えたことから、当連結会計年度の売上高が増加しました。しかしながら、旅行業部門において新型インフルエンザの影響により団体旅行のキャンセルが発生したことや、当連結会計年度に実施した「本土発乗用車往復運賃特別割引」の影響により佐渡島内のレンタカー売上高が大幅に減少するなど大変厳しい状況となりました。

当連結会計年度の売上高は1,036,598千円(前年同期比130.8%増)、営業損失は15,880千円(前年同期は5,575千円の営業利益)となりました。

### その他

建物サービス業において一般事務所の清掃業務を受注したことにより売上高が増加しました。また各社において費用の削減に努めた結果、営業利益も増加となりました。

当連結会計年度の売上高は485,096千円(前年同期比2.4%増)、営業利益は24,740千円(前年同期比198.7%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動による資金の減少が1,452,419千円、投資活動による資金の増加が1,282,136千円、財務活動による資金の増加が585,884千円となり、前連結会計年度末に比べ415,601千円増加し、当連結会計年度末残高は1,383,328千円(前年同期比42.9%増)となりました。各キャッシュフローの状況と、それらの要因は以下の通りであります。

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による資金の減少は1,452,419千円(前年同期は1,204,334千円の増加)となりました。これは減価償却費が1,044,383千円あったこと、及び退職給付費用が1,048,513千円、分社化に伴う割増退職金が583,859千円あったものの、分社化に伴う退職金支払額が3,140,651千円あったことが主な要因であります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による資金の増加は1,282,136千円(前年同期は870,335千円の減少)となりました。これは有形固定資産の売却等による収入が1,235,608千円あったことが主な要因であります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による資金の増加は585,884千円(前年同期は1,889,657千円の減少)となりました。これは長期借入れによる収入が3,028,000千円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,421,877千円、短期借入金の返済による支出が1,083,306千円あったことが主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社は対処すべき課題として、不採算航路対策、増送・増収対策、費用削減対策、グループ再編対策を重点課題として経営改善に努めました。

不採算航路対策につきましては、当連結会計年度より寺泊～赤泊航路のサービス基準を変更し、利用客の減少する冬期間を運休とすることで航路収支の改善を図りました。

増送・増収対策につきましては、関係自治体と協力し乗用車やジェットフォイルの特別割引キャンペーン等を行ったことにより、輸送人員はほぼ前連結会計年度並みとなっております。今後も新潟県、佐渡市、上越市、長岡市等の関係自治体および観光協会と協力しながら一層の情報発信に努め、佐渡観光の振興を図ってまいります。

費用削減対策につきましては、当社本体改革実現と企業体質の改善、IT関連システムの見直し、人事システムの見直しに取り組みました。これらの進捗状況は以下のとおりであります。

当社本体改革実現と企業体質の改善につきましては、当連結会計年度3月に佐渡汽船シップマネジメント㈱を設立し、海上部門の社員を転籍させ船舶運航等の業務委託を行っております。また、当連結会計年度10月に佐渡汽船営業サービス㈱及び佐渡汽船シップメンテナンス㈱を設立し、当社陸上部門の社員の大半を転籍させ、佐渡汽船営業サービス㈱には旅行業、誘客に関する営業活動、窓口業務等の業務委託を行い、佐渡汽船シップメンテナンス㈱には船舶の整備、定期検査等のメンテナンス業務を委託しております。これにより業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進しております。

IT関連システムの見直しにつきましては、外部ITコンサルタントを導入し、第1段階として経理システムの改善を実施中であります。今後、切符発券システム等業務全般にわたるITシステムの再構築を実施する予定であります。また、人事システムの見直しにつきましても外部コンサルタントを導入し、当社並びに新設子会社の給与・人事システム及び人事評価制度を構築しました。翌連結会計年度においては、制度の定着による現場主義、実力主義の浸透を図ってまいります。

なお、グループ再編対策につきましては、当連結会計年度4月に業績が低迷していた佐渡汽船通運㈱を解散し、佐渡汽船運輸㈱へ事業譲渡をいたしました。また、当連結会計年度7月には佐渡汽船ニュー商事㈱を設立し、10月に財務状態が悪く再建が困難な状況にあった佐渡汽船商事㈱から事業譲渡を行うとともに佐渡汽船商事㈱を解散し、不採算事業の整理統合を行いました。

今後もグループ各社の再編を含めた合理化、採算性の向上を行い、一層収益構造の見直しを図るとともに財務内容の改善に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競争や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計導入による影響について

今後、経営環境の大きな変化等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において予想される主なリスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ708,714千円減少し12,530,184千円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ422,188千円増加し3,650,442千円となりました。これは受取手形及び売掛金が163,937千円増加したこと、繰延税金資産が292,886千円増加したこと等が主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,130,902千円減少し8,879,742千円となりました。これは船舶の売却及び償却の進行により有形固定資産が996,199千円減少したこと、のれんが152,383千円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ934,968千円減少し10,941,807千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ49,277千円増加し3,567,456千円となりました。

固定負債は前連結会計年度末に比べ984,245千円減少し7,374,351千円となりました。これは当社において運転資金等の借入れを行ったことにより長期借入金が増加したものの、当連結会計年度内において当社が行った分社に伴って退職金の支払いが発生し、退職給付引当金を取り崩したことが減少の主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ226,254千円増加し1,588,377千円となりました。これは、当期純利益156,308千円を計上した他、連結子会社減少による増加等により、株主資本が増加したことによるものであります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の7.9%から10.1%に、また1株当たり純資産額は75.08円から91.48円になりました。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの売上高は12,524,898千円（前年同期比16.6%増）となりました。当連結会計年度においても原油価格の高値推移による船舶燃料費の増加に対応するため、年初から燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を継続実施したこと、また、前連結会計年度及び当連結会計年度において連結子会社の増加となる連結範囲の変更を行ったこと等により売上高は増加しました。

売上原価は10,317,870千円（前年同期比5.0%増）となりました。これも連結範囲の変更による増加が主な要因であります。前連結会計年度と比べて原油価格が下落したことに伴い船舶燃料費が減少したことや、当社より分社した子会社については、これまで売上原価に計上していた人件費等の一部が分社により一般管理費に計上されているため、全体としては微増となっております。

販売費及び一般管理費は1,056,672千円（前年同期比20.6%増）となりました。これも上述の通り当社が分社したことが増加の主な要因であります。

この結果、営業利益は1,150,356千円（前年同期比3,119.9%増）となりました。

経常利益は1,008,262千円（前年同期は282,805千円の経常損失）となりました。これは営業外収益が150,730千円（前年同期比0.8%減）であったものの、営業外費用が前連結会計年度に計上した持分法による投資損失が当連結会計年度は無かったため292,824千円（前年同期比37.8%減）となったことが主な要因であります。

特別利益は固定資産売却益の計上等により1,121,358千円（前年同期比29.0%増）となり、特別損失は当社の分社による退職金の支払いに伴い割増退職金、退職給付費用を計上したこと等により2,207,263千円（前年同期比190.8%増）となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は77,643千円（前年同期比94,753千円の改善）となり、税効果会計適用による税金等調整後の当期純利益は156,308千円（前年同期は235,599千円の当期純損失）となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループでは、中長期的な経営戦略として現在実施中の経営改善計画（平成19年度～平成23年度）に基づき、実施可能な施策から順次実行しております。今後、この効果が期待できることから、より一層の経営改善に努めるとともに、増収対策として欠かせない佐渡観光客の増加に向けて、関係各所と連携して積極的に誘客活動を展開してまいります。

次期における取り組みにつきましては「7 財政状態及び経営成績の分析（7）経営者の問題認識と今後の方針について」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

来期の我が国経済は、好転の兆しが見えず景気の先行きに不安感を抱きながら推移していくものと予想されます。当社グループにおきましても、観光需要の低迷に伴う輸送量の減少傾向が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。そこで、当社グループでは以下の施策を重点課題と認識して実施してまいります。

まず第一に、営業の活性化と顧客サービスの向上を図ります。営業の活性化につきましては、輸送人員の減少が顕著な東北地方の拠点作り、北陸新幹線の開通を見据えた北陸地方への対応等、各地方の実情に合わせて営業活動を活性化させてまいります。また、旅行者に対する報奨金制度のきめ細かな実施と、営業割引を含めた具体的施策を早めに決定し販売することにより、輸送人員の下げ止めを図ります。さらに、新潟県、佐渡市など行政の協力をいただき、誘客に力を注ぐとともに、佐渡観光協会などと一体となって情報発信に努めるなど、佐渡観光の振興を図り、その他に新潟県等と協力して新潟からの直行便がある上海、ハルビン等海外からの誘客を図ります。

顧客サービスの向上につきましては、お客様の満足度を高めるため、外部コンサルタントの導入による満足度調査と改善指導を受ける等、従前以上に佐渡汽船と佐渡汽船グループの顧客サービスの向上を図ります。

第二に、安全重視とお客様第一主義の浸透を図ります。当社では安全運航を第一に考え、安全マネジメント態勢の機能を強化するとともに、関係法令等の遵守と安全最優先の厳守を確実に実行いたします。また、お客様を大切にする姿勢を徹底するため、新たな社員心得を作成し活用してまいります。また、社員にはお客様を大切にする姿勢が社業の発展につながり、社員とその家族を守ることにするという考え方を浸透させていきます。

第三に、当社本体の改革の更なる推進を図ります。具体的にはITの推進による省力化、効率化の実現、また、それにより窓口業務の合理化を推進し、より一層の収益性のアップを追求いたします。また、中期的人員計画の作成と、補充・採用計画を作成するとともに社内研修や配置転換を実行し、人事評価制度の定着による現場主義、実力主義の浸透を図ります。さらに、改革途中である貨物部門の見直しをさらに押し進める他、船齢の古くなった「おおさど丸」の代替船及びジェットfoilの新造等の検討をいたします。

第四に、グループ再編の一層の推進及びグループ各社の経営改善を図ります。今後、グループ各社の個々の収益性の向上のために、グループ運営のルール化を明確にし、効率性の追求によるコストダウンと不採算部門の見直しによる収益構造の改善に努めます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は495,336千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、事業の種類別セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

##### (1) 海運業

当連結会計年度の設備投資は、高速救助艇兼救命筏等取付、ジェットフォイルウォータージェットポンプ購入等、総額218,611千円を実施いたしました。

また、カーフェリー「おおさど丸」（帳簿価額264,929千円）を売却いたしました。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (2) 一般貨物自動車運送業

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額218,274千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (3) 売店・飲食業

当連結会計年度の設備投資は、厨房機器購入等、総額10,614千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (4) 観光業

当連結会計年度の設備投資は、経理システムのソフトウェア取得等、総額16,622千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却はありません。

##### (5) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額31,215千円を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			船舶	建物及び構築 物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運業	船舶及び事 務所他	1,855,767	2,734,900	68,260	1,034,745 (54,776)	102,841	5,796,515	86

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

### (船舶の内訳)

平成21年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	2	10,120.00	1,101,571
ジェットfoil	3	610.32	365,917
高速船	1	263.00	382,927
曳船他	4	19.00	5,351

### (賃借及びリース)

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料・年間リース料 (千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運業	ターミナル施設他 (注)1	187,977
		船舶 (注)1	162,269
		ホストコンピューター他 (注)2	45,439

(注) 1 賃借

2 リース

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐渡汽船シッ プマネジネン ト(株)	本社 (新潟市中央区)	海運業	-			( )			175
佐渡汽船シッ プメンテナン ス(株)	本社 (新潟市中央区)	海運業	-			( )			23
佐渡汽船運輸(株)	本社 他 (新潟県佐渡市他)	一般貨物自 動車運送業	本社事務所 車両他	343,077	276,084	620,456 (46,079)	7,288	1,246,905	311
佐渡汽船ニュー 商事(株)	本社 他 (新潟市中央区他)	売店・飲食 業	社員寮他	121,349	1,325	( )	10,897	133,571	59
(株)はじき野 フィールドパー ク	本社 (新潟県佐渡市)	売店・飲食 業	本社事務所 観光施設他	1,695		( )		1,695	7
佐渡汽船観光(株)	本社 他 (新潟市中央区他)	観光業	社員寮他	235,855	504	15,570 (86)	545	252,474	103
佐渡汽船営業 サービス(株)	本社 他 (新潟市中央区他)	観光業	本社事務所 車両他			( )			24
(株)佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県佐渡市)	観光業	本社事務所 観光施設他	170,293	116	( )	7,217	177,626	9
(株)佐渡歴史伝 説館	本社 (新潟県佐渡市)	観光業	売店・食堂 観光施設他	122,873	43	55,842 (16,435)	31,425	210,183	9
(株)佐渡フィッ シャーズホテ ル	本社 (新潟県佐渡市)	観光業	車両他	22,963	254	31,185 (16,500)	5,774	60,176	3
万代島ビルテク ノ(株)	本社 他 (新潟市中央区他)	その他事業	清掃用機器 検査機器他		1,838	( )	4,378	6,216	42
佐渡汽船コン ピューターサー ビス(株)	本社 (新潟市中央区)	その他事業	車両		44	( )		44	10
両津南埠頭ビル (株)	本社 (新潟県佐渡市)	その他事業	売店・食堂 事務所 他	197,363		( )	3,024	200,387	3
佐渡汽船 モーターズ(株)	本社 (新潟市中央区)	その他事業	自動車整備 工場他	5,696	470	( )	192	6,358	5

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(リース)

平成21年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
佐渡汽船コン ピューターサー ビス(株)	その他事業	コンピューター他	10,497

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,930,902	13,930,902	ジャスダック証券取引 所	単元株式数 100株
計	13,930,902	13,930,902		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月27日 (注)1	1,193,602	11,193,602		500,000	317,498	337,856
平成19年12月7日 (注)2	2,737,300	13,930,902	301,103	801,103	301,103	638,959

(注)1 株式交換(3社)の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 266円 資本準備金組入額 266円

交換比率 (株)佐渡歴史伝説館(1:119.17) 佐渡が島運送(株)(1:242.83)

(株)佐渡イエロー急便(1:2,188.26)

2 第三者割当 発行価格 220円 資本組入額 110円 資本準備金組入額 110円

主な割当先 新潟県、(株)神田造船所、川重ジェイ・ピー・エス(株)

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	6	1	57			1,079	1,147	
所有株式数(単元)	57,277	16,079	1	22,537			43,346	139,240	
所有株式数の割合(%)	41.13	11.55	0.00	16.19			31.13	100.00	

(注)1 自己株式1,729株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に29株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟県	新潟市中央区新光町4番地1	5,454	39.15
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	863	6.20
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6番21号	454	3.26
株式会社 第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071 1	418	3.00
古川長四郎	新潟県上越市	256	1.83
本間朝一	新潟市中央区	255	1.83
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	252	1.81
川重ジェイ・ピー・エス 株式会社	神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.63
新潟交通 株式会社	新潟市中央区万代1丁目6-1号	221	1.58
株式会社 和田商会	新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.52
計		8,617	61.86

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
	(相互保有株式) 普通株式 66,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,855,400	138,554	
単元未満株式	普通株式 6,902		
発行済株式総数	13,930,902		
総株主の議決権		138,554	

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地	1,700		1,700	0.01
(相互保有株式) 佐渡汽船コンピューター サービス株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	1,500		1,500	0.01
万代島ビルテクノ株式会 社	新潟市中央区万代島9番 1号	4,500		4,500	0.03
両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊353 番地1	15,500		15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183 - 1	27,400		27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟市中央区万代島9番 1号	1,500		1,500	0.01
佐渡汽船モーターズ株式 会社	新潟市中央区万代島9番 1号	3,500		3,500	0.02
株式会社佐渡西三川ゴー ルドパーク	新潟県佐渡市西三川835 番地1	13,000		13,000	0.09
計		68,600		68,600	0.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年3月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント㈱、佐渡汽船営業サービス㈱、佐渡汽船シップメンテナンス㈱)の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)なお、人数等の詳細につきましては定時株主総会以後の取締役会にて決定いたします。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から30年以内
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権の総数は、合計2,000個を上限とする。なお、新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「対象株式数」という。)は100株とする。

ただし、割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、当社は次の算式により付与株式数を調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

このほか、割当日後、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに対象株式数を乗じた金額とする。

3 上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

また、上記の期間内において、新株予約権者は、権利行使時において、当社子会社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者は、株式報酬型ストックオプションを一括して行使することを要する。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日までの間に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	38
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,729		1,729	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社の主要な事業である新潟県本土と佐渡島間の海上運送事業は、離島航路という公共性の高い事業であります。したがって、事業の性格上安全で快適な航海と安全輸送を提供するという責務を負っておりますので、船舶やその他設備に多額の投資を必要とします。これらの設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定的な経営基盤の確保が図られるものと考えます。

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期は、税効果会計適用による法人税等調整額により301,524千円の当期純利益となっておりますが、現時点におきましては財務体質の強化が最優先課題であることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とすることに決定いたしました。

次期以降につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き全社挙げての収益向上・経費削減に努め、早期復配体制の確立に向けて全力を傾注する所存であります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第144期 平成17年12月	第145期 平成18年12月	第146期 平成19年12月	第147期 平成20年12月	第148期 平成21年12月
最高(円)	530	550	450	309	250
最低(円)	425	250	213	200	196

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	234	235	234	227	240	250
最低(円)	213	220	213	216	213	213

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月 ㈱KBS代表取締役(現) ㈱新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル㈱ 代表取締役社長(現)	(注)2	113
取締役副社長 (代表取締役)		本間悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長(現)	(注)2	19
専務取締役		木村毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長) 専務取締役(現)	(注)2	19
常務取締役		渡邊秀夫	昭和25年8月6日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月 当社入社 本社統括部長 取締役 (総務部長、本社統括部長) 取締役(総務部長) 常務取締役(現)	(注)2	33
取締役	本社統括部長	野口雅史	昭和25年11月20日生	昭和48年3月 平成19年8月 平成21年3月 当社入社 ㈱佐渡西三川ゴールドパーク 代表取締役(現) 取締役(本社統括部長) (現)	(注)2	34
取締役	海務部長	佐藤賢一	昭和29年2月6日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月 当社入社 船長 取締役(海務部長)(現)	(注)2	22
取締役	総務部長	白杵章	昭和34年5月4日生	昭和57年3月 平成21年5月 平成22年3月 当社入社 当社総務部次長(部長) 取締役(総務部長)(現)	(注)2	10
常勤監査役		山本優	昭和27年2月11日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成21年3月 当社入社 本社統括部長 常勤監査役(現)	(注)3	27
監査役 (注)1		中川昌司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月 ㈱中川瓦店代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	20
監査役 (注)1		金子英明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 平成元年9月 平成21年3月 税理士登録 金子英明税理士事務所代表 (現) 当社監査役(現)	(注)3	
計						297

(注)1 監査役、中川昌司及び金子英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 第148期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

3 第147期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

4 第145期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

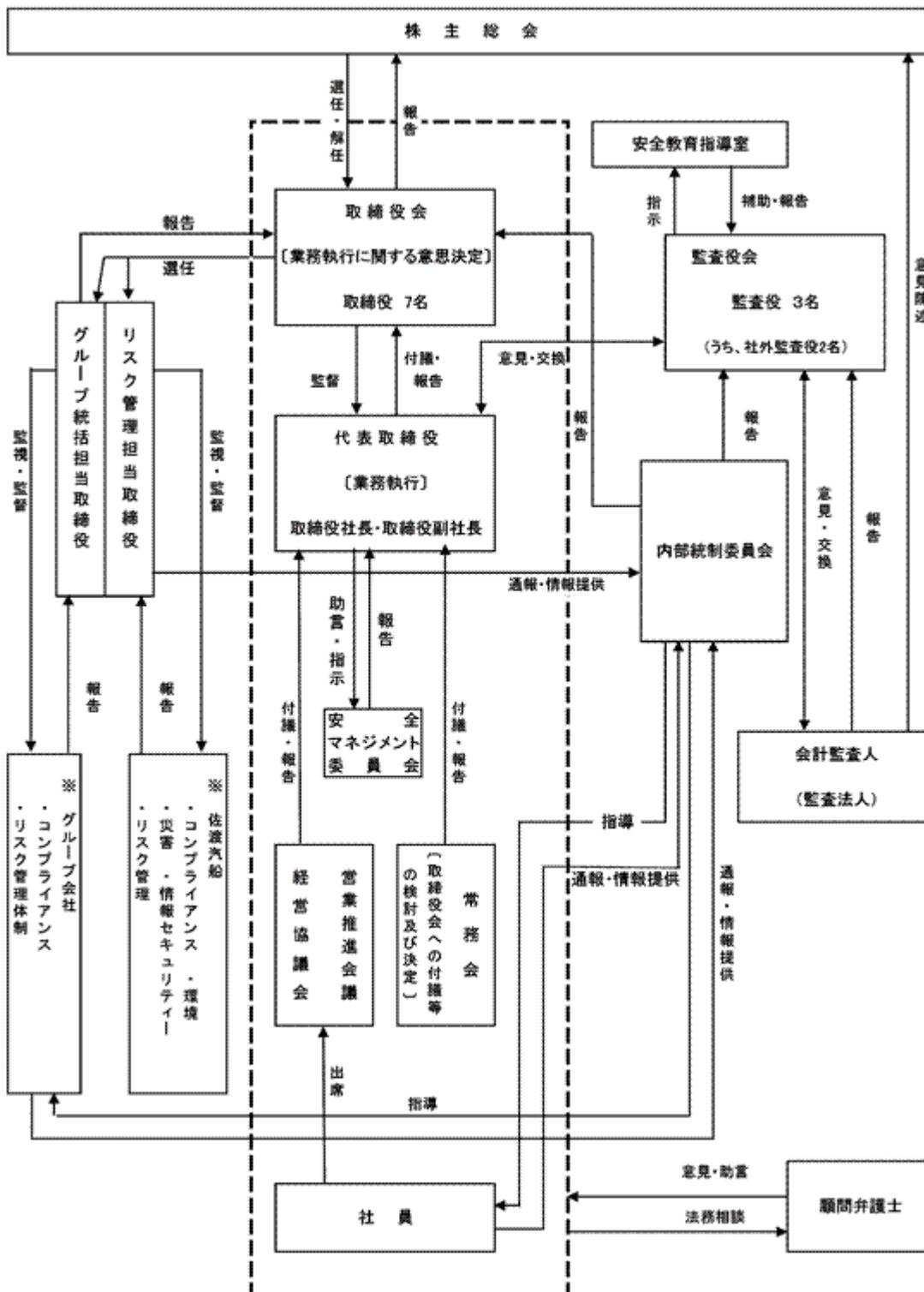
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



## (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

### 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役6名、また社外の専門的な見地からの意見を取り入れるための社外取締役1名の計7名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。なお、部長会については、当社より分社した子会社3社の取締役も出席しております。

なお、取締役会の構成は、平成22年3月26日開催の株主総会決議及び同日開催の取締役会決議により、取締役7名となっております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的に開催し、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めています。

役員報酬については、株主総会で取締役及び監査役の総額を決定し、各取締役の報酬は取締役会で、各監査役の報酬は監査役会で決定しております。

### 内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的に取り締り委員会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

船舶の運航に関しては運航管理者や安全教育指導室が訪船し、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や毎月1回開催する安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

### 反社会的勢力排除に向けた体制の状況

社会の秩序や安全を確保するため、反社会的勢力に対する基本方針を定め、この方針に従って対応総括部門を設置、所轄警察署や顧問弁護士等の外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集、管理、反社会的勢力対応マニュアルの作成、研修活動の実施等の対応を行っております。

### 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 42,486千円（うち社外取締役 2,878千円）

監査役を支払った年間報酬総額 8,694千円（うち社外監査役 2,514千円）

（注）取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与相当額15,175千円は含まれておりません。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する独立した部署は設けておりませんが、安全教育指導室を事務局とする内部統制委員会(10名)を設置し、当社及び当社より分社した子会社の内部監査、リスク管理・コンプライアンス体制の整備を行っております。

監査役監査については、監査役(3名)は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会(原則月1回)への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。

常勤監査役(1名)は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。また、会計監査人とは適宜意見及び情報の交換を行っております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門への閲覧がなされており、相互監視機能を有しております。

#### 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役(2名)のうち中川昌司氏は当社株式2,000株(0.01%)を所有する株主であります。その以外の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は片岡俊員、佐々木隆輔の両氏、監査業務補助者は公認会計士4名、その他2名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,737,287	12,524,898
売上原価	1 9,825,633	1 10,317,870
売上総利益	911,654	2,207,028
販売費及び一般管理費	2 875,927	2 1,056,672
営業利益	35,727	1,150,356
営業外収益		
受取利息	5,816	6,096
受取配当金	3,654	4,382
貸地貸室料	92,793	74,136
広告料収入	11,704	-
負ののれん償却額	9,299	-
持分法による投資利益	-	724
その他営業外収益	28,621	65,392
営業外収益合計	151,887	150,730
営業外費用		
支払利息	249,495	240,234
持分法による投資損失	159,166	-
賃貸資産減価償却費	22,275	17,603
賃貸資産維持管理費	24,078	24,785
遊休資産減価償却費	2,826	-
遊休資産維持管理費	1,417	-
その他営業外費用	11,158	10,202
営業外費用合計	470,419	292,824
経常利益又は経常損失( )	282,805	1,008,262
特別利益		
貸倒引当金戻入額	49,530	-
特別修繕引当金戻入額	37,002	-
退職給付引当金戻入額	2,187	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,541	-
債務保証損失引当金戻入額	348,469	-
前期損益修正益	-	7,162
固定資産売却益	3 388,870	3 911,968
持分変動利益	617	-
国土交通省調査事業請負金	-	92,764
新潟県中越沖地震復興対策交付金	32,454	-
その他特別利益	5,804	109,464
特別利益合計	869,474	1,121,358

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 795	4 91,692
固定資産除却損	5 6,463	5 46,087
投資有価証券売却損	10	-
投資有価証券評価損	7,463	21,772
割増退職金	97,599	697,192
退職給付費用	-	1,136,827
貸倒引当金繰入額	48,608	33,927
前期損益修正損	1,802	47,989
のれん減損損失	6 582,550	-
減損損失	-	7 99,946
海難事故修理代	3,254	-
貸倒損失	354	-
その他特別損失	10,167	31,831
<b>特別損失合計</b>	<b>759,065</b>	<b>2,207,263</b>
税金等調整前当期純損失 ( )	172,396	77,643
法人税、住民税及び事業税	13,174	31,506
法人税等調整額	7,916	293,290
<b>法人税等合計</b>	<b>21,090</b>	<b>261,784</b>
少数株主利益	42,113	27,833
<b>当期純利益又は当期純損失 ( )</b>	<b>235,599</b>	<b>156,308</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,103	801,103
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	524,257	353,104
当期変動額		
連結子会社の増加	418,700	-
連結子会社の減資		30,000
当期純利益又は当期純損失( )	235,599	156,308
自己株式の処分	11,948	2,945
連結子会社の減少	-	35,321
当期変動額合計	171,153	224,574
当期末残高	353,104	128,530
<b>自己株式</b>		
前期末残高	40,762	50,483
当期変動額		
持株比率の変動による増加	23,844	2,041
自己株式の取得	161	38
自己株式の処分	14,285	894
当期変動額合計	9,720	1,186
当期末残高	50,483	51,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	875,044	1,036,476
当期変動額		
連結子会社の増加	418,700	-
連結子会社の減資	-	30,000
持株比率の変動による増加	23,844	2,041
当期純利益又は当期純損失( )	235,599	156,308
自己株式の取得	161	38
自己株式の処分	2,337	3,839
連結子会社の減少	-	35,321
当期変動額合計	161,433	223,388
当期末残高	1,036,476	1,259,864

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,187	4,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,572	5,594
当期変動額合計	10,572	5,594
当期末残高	4,615	10,209
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,187	4,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,572	5,594
当期変動額合計	10,572	5,594
当期末残高	4,615	10,209
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	332,239	321,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,207	2,728
当期変動額合計	11,207	2,728
当期末残高	321,032	318,304
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,222,471	1,362,123
当期変動額		
連結子会社の増加	418,700	-
連結子会社の減資	-	30,000
持株比率の変動による増加	23,844	2,041
当期純利益又は当期純損失（ ）	235,599	156,308
自己株式の取得	161	38
自己株式の処分	2,337	3,839
連結子会社の減少	-	35,321
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,779	2,866
当期変動額合計	139,654	226,254
当期末残高	1,362,123	1,588,377

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,776,946	1,655,847
受取手形及び売掛金	638,770	802,707
たな卸資産	691,062	677,319
繰延税金資産	1,658	294,544
その他流動資産	123,089	222,700
貸倒引当金	3,271	2,675
流動資産合計	3,228,254	3,650,442
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,901,035	19,432,042
減価償却累計額	21,326,341	17,576,259
船舶（純額）	2,574,694	1,855,783
建物	12,519,647	12,051,424
減価償却累計額	8,615,580	8,367,850
建物（純額）	3,904,067	3,683,574
構築物	2,510,614	2,302,223
減価償却累計額	2,214,123	2,029,734
構築物（純額）	296,491	272,489
機械及び装置	557,960	566,476
減価償却累計額	461,411	486,153
機械及び装置（純額）	96,549	80,323
車両及び運搬具	2,470,917	2,404,500
減価償却累計額	2,195,825	2,135,885
車両及び運搬具（純額）	275,092	268,615
器具及び備品	2,279,867	2,065,937
減価償却累計額	2,097,771	1,892,370
器具及び備品（純額）	182,096	173,567
土地	1,914,824	1,913,263
有形固定資産合計	9,243,813	8,247,614
無形固定資産		
のれん	317,287	164,904
リース資産	-	13,197
その他無形固定資産	80,801	78,429
無形固定資産合計	398,088	256,530

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	175,919	<sup>1</sup> 165,102
関係会社株式	<sup>4</sup> 16,633	<sup>4</sup> 16,854
出資金	10,004	9,999
従業員に対する長期貸付金	9,256	3,098
破産更生債権等	594,767	471,189
長期前払費用	103,831	127,879
差入保証金	40,588	33,867
繰延税金資産	6,243	6,647
その他長期資産	5,508	12,152
貸倒引当金	594,006	471,189
投資その他の資産合計	368,743	375,598
固定資産合計	10,010,644	8,879,742
資産合計	13,238,898	12,530,184

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	352,995	343,557
短期借入金	1 464,849	1 387,750
1年内返済予定の長期借入金	1 2,077,347	1 2,016,268
未払金	135,063	150,853
リース債務	-	2,033
未払費用	239,307	277,203
未払法人税等	20,740	35,268
未払消費税等	84,806	70,075
賞与引当金	24,313	37,728
その他流動負債	118,759	246,721
流動負債合計	3,518,179	3,567,456
固定負債		
長期借入金	1 5,703,604	1 6,262,780
退職給付引当金	2,297,223	557,260
役員退職慰労引当金	29,804	30,864
特別修繕引当金	96,858	129,145
長期未払金	-	172,987
債務保証損失引当金	5,648	-
リース資産減損勘定	7,625	-
リース債務	-	11,184
繰延税金負債	70,008	73,658
負ののれん	91,660	88,502
その他固定負債	56,166	47,970
固定負債合計	8,358,596	7,374,351
負債合計	11,876,775	10,941,807

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金	638,959	638,959
利益剰余金	353,104	128,530
自己株式	50,483	51,669
株主資本合計	1,036,476	1,259,864
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,615	10,209
評価・換算差額等合計	4,615	10,209
少数株主持分	321,032	318,304
純資産合計	1,362,123	1,588,377
負債純資産合計	13,238,898	12,530,184

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	172,396	77,643
減価償却費	1,226,358	1,044,383
減損損失	-	99,946
貸倒引当金の増減額( は減少)	126,289	123,413
持分変動損益( は益)	617	8,476
持分法による投資損益( は益)	159,166	724
受取利息及び受取配当金	9,470	10,478
支払利息	249,495	240,234
売上債権の増減額( は増加)	344,320	65,631
たな卸資産の増減額( は増加)	32,792	21,287
仕入債務の増減額( は減少)	181,601	10,312
のれん償却額	573,251	32,246
退職給付費用	-	1,048,513
分社化に伴う割増退職金	-	583,859
補助金収入	32,454	127,088
賞与引当金の増減額( は減少)	9,882	13,415
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,265	231,005
特別修繕引当金の増減額( は減少)	3,492	32,288
投資有価証券売却損益( は益)	10	4,162
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	359,017	5,648
投資有価証券評価損益( は益)	7,463	21,772
関係会社株式売却損益( は益)	1,021	60
有形及び無形固定資産売却損益( は益)	388,803	820,276
有形及び無形固定資産除却損	6,463	46,087
未払消費税等の増減額( は減少)	20,413	19,607
その他	33,206	30,346
小計	1,368,672	1,858,068
利息及び配当金の受取額	9,069	10,478
利息の支払額	266,450	226,851
法人税等の支払額	6,792	16,978
分社化に伴う退職金支払額	-	3,140,651
補助金の受取額	99,835	63,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,204,334	1,452,419

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	33,866	1,253
投資有価証券の売却による収入	2,219	260
関係会社株式の取得による支出	138,566	4,852
関係会社株式の売却による収入	1,000	30
有形及び無形固定資産の取得による支出	343,280	384,409
有形及び無形固定資産の売却による収入	624,579	1,235,608
定期預金の預入による支出	751,324	481,477
定期預金の払戻による収入	183,675	1,018,195
短期貸付けによる支出	73,000	80,000
短期貸付金の回収による収入	25,000	40,000
長期貸付けによる支出	429,629	30,200
長期貸付金の回収による収入	49,973	6,358
その他	12,884	36,125
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>870,335</b>	<b>1,282,136</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	111,000	1,059,000
短期借入金の返済による支出	145,000	1,083,306
長期借入れによる収入	388,000	3,028,000
長期借入金の返済による支出	2,245,045	2,421,877
自己株式の取得による支出	161	39
自己株式の売却による収入	1,549	4,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,889,657</b>	<b>585,884</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,555,658	415,601
現金及び現金同等物の期首残高	2,229,232	967,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	294,153	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 967,727	1 1,383,328

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船運輸(株)は、連結子会社であった佐渡が島運送(株)及び(株)佐渡イエロー急便を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>佐渡汽船観光(株)は、連結子会社であった新潟県観光(株)及び佐渡汽船スチュワード(株)を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>佐渡汽船商事(株)は、株式の取得により、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>持分法適用関連会社であった(株)佐渡フィッシャーズホテルは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が4社増加し、4社(佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便、新潟県観光(株)、佐渡スチュワード(株))減少しております。</p>	<p>連結子会社の数 14社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船シップマネジメント(株)、佐渡汽船ニュー商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シップメンテナンス(株)は、新規設立に伴い子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、持分法適用関連会社であった(株)はじき野フィールドパークは、株式追加取得に伴い当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>佐渡汽船商事(株)については平成21年12月25日に、佐渡汽船通運(株)については平成21年12月28日にそれぞれ清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が5社増加し、2社減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 4社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)佐渡フィッシャーズホテルは、当連結会計年度において新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)はじき野フィールドパークは、当連結会計年度において新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、佐渡汽船ニュー商事(株)、佐渡汽船営業サービス(株)及び佐渡汽船シップメンテナンス(株)の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産          主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          (イ) 時価のあるもの          同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日分公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算出しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、12,866千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産        主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="606 896 949 963"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table> <p>（追加情報）        当連結会計年度において新たに連結子会社となった一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産        定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）        同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）        同左</p>
船舶	3～15年					
建物	8～50年					

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>ハ</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（1,839,195千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>二 役員退職給与引当金</p> <p>一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金</p> <p>船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事に費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（177,736千円）については、15年による按分額を費用処理しております。（会計方針の変更）</p> <p>当社の当連結会計年度末における在籍従業員数が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法による合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。</p> <p>これは、当社の経営改善計画に基づき、3月末には海上従業員を、9月末日は陸上従業員を新設子会社へ転籍させたことによるものであります。</p> <p>これにより、転籍した従業員に退職金を支給するとともに、当社に在籍する従業員につきましても新設会社と同様の賃金体系への移行及び退職金制度の見直しにより、転籍した従業員と同様に退職金の支給を行ったことから、退職給付引当金が減少しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>へ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 すべての費用は発生都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>へ</p> <p>(4)</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準</p> <p>(イ) 海運業にかかわる収益 同左</p> <p>(ロ) 海運業にかかわる費用 同左</p> <p>ロ 消費税等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>従来、提出会社は賃貸資産に係る収益(不動産賃貸業収益)は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用(不動産賃貸業費用)は売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益は29,678千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「広告料収入」(当連結会計年度10,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「退職給付引当金戻入額」(当連結会計年度78千円)及び「持分変動利益」(当連結会計年度1,504千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																		
<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354,255千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,510</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,774</td> </tr> </table>	退職給付費用	354,255千円	特別修繕引当金繰入額	33,510	賞与引当金繰入額	23,009	計	410,774	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">217,113千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,287</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34,685</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284,085</td> </tr> </table>	退職給付費用	217,113千円	特別修繕引当金繰入額	32,287	賞与引当金繰入額	34,685	計	284,085																																		
退職給付費用	354,255千円																																																		
特別修繕引当金繰入額	33,510																																																		
賞与引当金繰入額	23,009																																																		
計	410,774																																																		
退職給付費用	217,113千円																																																		
特別修繕引当金繰入額	32,287																																																		
賞与引当金繰入額	34,685																																																		
計	284,085																																																		
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,255千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">243,942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,135</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">48,254</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">37,367</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">96,287</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">33,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,927</td> </tr> </table>	役員報酬	120,255千円	従業員給与・賞与	243,942	賞与引当金繰入額	1,304	退職給付費用	43,135	役員退職給与引当金繰入額	3,940	福利厚生費	48,254	光熱・消耗品費	37,367	租税公課等	96,287	資産維持費	33,509	減価償却費	55,909	その他	192,025	計	875,927	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,665千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">336,531</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,043</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,293</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,883</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">63,397</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">40,173</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">98,016</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">31,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,112</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">32,246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">190,123</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,056,672</td> </tr> </table>	役員報酬	144,665千円	従業員給与・賞与	336,531	賞与引当金繰入額	3,043	退職給付費用	33,293	役員退職給与引当金繰入額	4,883	福利厚生費	63,397	光熱・消耗品費	40,173	租税公課等	98,016	資産維持費	31,190	減価償却費	79,112	のれん償却費	32,246	その他	190,123	計	1,056,672
役員報酬	120,255千円																																																		
従業員給与・賞与	243,942																																																		
賞与引当金繰入額	1,304																																																		
退職給付費用	43,135																																																		
役員退職給与引当金繰入額	3,940																																																		
福利厚生費	48,254																																																		
光熱・消耗品費	37,367																																																		
租税公課等	96,287																																																		
資産維持費	33,509																																																		
減価償却費	55,909																																																		
その他	192,025																																																		
計	875,927																																																		
役員報酬	144,665千円																																																		
従業員給与・賞与	336,531																																																		
賞与引当金繰入額	3,043																																																		
退職給付費用	33,293																																																		
役員退職給与引当金繰入額	4,883																																																		
福利厚生費	63,397																																																		
光熱・消耗品費	40,173																																																		
租税公課等	98,016																																																		
資産維持費	31,190																																																		
減価償却費	79,112																																																		
のれん償却費	32,246																																																		
その他	190,123																																																		
計	1,056,672																																																		
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">373,696千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,870</td> </tr> </table>	船舶	373,696千円	車両及び運搬具	14,994	器具及び備品	180	計	388,870	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">899,165千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,467</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,968</td> </tr> </table>	船舶	899,165千円	建物	106	車両及び運搬具	12,467	器具及び備品	230	計	911,968																																
船舶	373,696千円																																																		
車両及び運搬具	14,994																																																		
器具及び備品	180																																																		
計	388,870																																																		
船舶	899,165千円																																																		
建物	106																																																		
車両及び運搬具	12,467																																																		
器具及び備品	230																																																		
計	911,968																																																		
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	795千円	計	795	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">77,370千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,257</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,065</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,692</td> </tr> </table>	建物	77,370千円	車両及び運搬具	13,257	器具及び備品	1,065	計	91,692																																						
車両及び運搬具	795千円																																																		
計	795																																																		
建物	77,370千円																																																		
車両及び運搬具	13,257																																																		
器具及び備品	1,065																																																		
計	91,692																																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,463</td> </tr> </table>	船舶	4,197千円	構築物	374	車両及び運搬具	817	器具及び備品	1,075	計	6,463	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,136千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,210</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10,243</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,991</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">12,577</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,087</td> </tr> </table>	船舶	4,136千円	建物	13,210	構築物	10,243	機械及び装置	168	車両及び運搬具	1,762	器具及び備品	3,991	除却費用	12,577	計	46,087																								
船舶	4,197千円																																																		
構築物	374																																																		
車両及び運搬具	817																																																		
器具及び備品	1,075																																																		
計	6,463																																																		
船舶	4,136千円																																																		
建物	13,210																																																		
構築物	10,243																																																		
機械及び装置	168																																																		
車両及び運搬具	1,762																																																		
器具及び備品	3,991																																																		
除却費用	12,577																																																		
計	46,087																																																		
<p>6 のれん減損損失は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p>	<p>6</p>																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
7	<p>7 減損損失の内訳</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて99,946千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="831 286 1410 434"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>1,560千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>のれん</td> <td>98,386千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。なお、遊休資産については重要性が低いと判断したものを除き個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>また、のれんを認識していた佐渡汽船商事(株)及び佐渡汽船通運(株)につきましては、会社を清算したため、のれん全額を減損損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産については、時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を用い、相続税評価額等に合理的な調整を加える方法により算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円			のれん	98,386千円
場 所	用 途	種 類	金 額										
新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円										
		のれん	98,386千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902			13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,094	42,571	37,712	63,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加	12,735株	
単元未満株式の買取りによる増加	700株	
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加		29,136株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の減少による減少	28,882株	
連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少		8,830株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902			13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,953	1,350	17,457	47,846

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	180株	
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加		1,170株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少	17,446株	
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少		11株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,564,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,153,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,466,531</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,455</td> </tr> </table> <p>上記の資産及び観光施設財団を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,320,265</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済するものを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,540,265</td> </tr> </table> <p>また、現金及び預金のうち600,000千円を労働権保全のため、質権設定の方法により担保に供しております。</p>	船舶	2,564,696千円	建物	3,153,887	土地	1,747,946	計	7,466,531	建物	4,826千円	構築物	4,519	器具及び備品	1,110	計	10,455	短期借入金	220,000千円	長期借入金	5,320,265	(1年以内に返済するものを含む)		計	5,540,265	<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,632千円</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">1,846,916</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,194,986</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636,040</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,745,154</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">190,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,683,358</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内に返済するものを含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,873,358</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,632千円	船舶	1,846,916	建物	3,194,986	土地	1,636,040	投資有価証券	61,579	計	6,745,154	建物	2,415千円	構築物	2,261	器具及び備品	1,110	計	5,787	短期借入金	190,000千円	長期借入金	5,683,358	(1年以内に返済するものを含む)		計	5,873,358
船舶	2,564,696千円																																																				
建物	3,153,887																																																				
土地	1,747,946																																																				
計	7,466,531																																																				
建物	4,826千円																																																				
構築物	4,519																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	10,455																																																				
短期借入金	220,000千円																																																				
長期借入金	5,320,265																																																				
(1年以内に返済するものを含む)																																																					
計	5,540,265																																																				
現金及び預金	5,632千円																																																				
船舶	1,846,916																																																				
建物	3,194,986																																																				
土地	1,636,040																																																				
投資有価証券	61,579																																																				
計	6,745,154																																																				
建物	2,415千円																																																				
構築物	2,261																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	5,787																																																				
短期借入金	190,000千円																																																				
長期借入金	5,683,358																																																				
(1年以内に返済するものを含む)																																																					
計	5,873,358																																																				
2 受取手形割引高	3,914千円																																																				
3	<p>3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">615,061千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">56,530</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">5,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,319</td> </tr> </table>	貯蔵品	615,061千円	商品	56,530	原材料	5,728	計	677,319																																												
貯蔵品	615,061千円																																																				
商品	56,530																																																				
原材料	5,728																																																				
計	677,319																																																				
4 関係会社株式	4 関係会社株式																																																				
関連会社に係るもの	関連会社に係るもの																																																				
計	計																																																				
16,633千円	16,854千円																																																				
16,633	16,854																																																				
5 連結会計年度末日満期手形	5																																																				
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p>	2,609千円																																																				
6 偶発債務	6																																																				
<p>下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <p>(株)はじき野フィールドパーク</p>	3,634千円																																																				
計	計																																																				
3,634	3,634																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,776,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">809,219</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">967,727</td> </tr> </table> <p>2 連結子会社との合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 連結子会社との合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>佐渡汽船運輸(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104,649</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,719,374</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">460,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,200,503</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,660,918</td> </tr> <p>佐渡汽船観光(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310,073</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">512,417</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">353,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">307,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">660,417</td> </tr> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>佐渡汽船商事(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,502千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">245,992</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">360,494</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,763千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,166</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">258,929</td> </tr> </table></table></table>	現金及び預金勘定	1,776,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,219	<hr/>		現金及び現金同等物	967,727	流動資産	614,725千円	固定資産	1,104,649	<hr/>		資産合計	1,719,374			流動負債	460,415千円	固定負債	1,200,503	<hr/>		負債合計	1,660,918	流動資産	202,344千円	固定資産	310,073	<hr/>		資産合計	512,417			流動負債	353,084千円	固定負債	307,333	<hr/>		負債合計	660,417	流動資産	114,502千円	固定資産	245,992	<hr/>		資産合計	360,494			流動負債	153,763千円	固定負債	105,166	<hr/>		負債合計	258,929	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,655,847千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">272,519</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,383,328</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)はじき野フィールドパーク</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,315千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,333</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,648</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,237</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,655,847千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,519	<hr/>		現金及び現金同等物	1,383,328	流動資産	22,315千円	固定資産	7,333	<hr/>		資産合計	29,648			流動負債	9,828千円	固定負債	8,237	<hr/>		負債合計	18,065
現金及び預金勘定	1,776,946千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,219																																																																																								
<hr/>																																																																																									
現金及び現金同等物	967,727																																																																																								
流動資産	614,725千円																																																																																								
固定資産	1,104,649																																																																																								
<hr/>																																																																																									
資産合計	1,719,374																																																																																								
流動負債	460,415千円																																																																																								
固定負債	1,200,503																																																																																								
<hr/>																																																																																									
負債合計	1,660,918																																																																																								
流動資産	202,344千円																																																																																								
固定資産	310,073																																																																																								
<hr/>																																																																																									
資産合計	512,417																																																																																								
流動負債	353,084千円																																																																																								
固定負債	307,333																																																																																								
<hr/>																																																																																									
負債合計	660,417																																																																																								
流動資産	114,502千円																																																																																								
固定資産	245,992																																																																																								
<hr/>																																																																																									
資産合計	360,494																																																																																								
流動負債	153,763千円																																																																																								
固定負債	105,166																																																																																								
<hr/>																																																																																									
負債合計	258,929																																																																																								
現金及び預金勘定	1,655,847千円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,519																																																																																								
<hr/>																																																																																									
現金及び現金同等物	1,383,328																																																																																								
流動資産	22,315千円																																																																																								
固定資産	7,333																																																																																								
<hr/>																																																																																									
資産合計	29,648																																																																																								
流動負債	9,828千円																																																																																								
固定負債	8,237																																																																																								
<hr/>																																																																																									
負債合計	18,065																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>4 重要性が増したことにより新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が増したことにより新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)佐渡フィッシャーズホテル</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,090</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,837</td> </tr> <tr> <td> </td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">75,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">140,668</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">215,829</td> </tr> </table>	流動資産	2,747千円	固定資産	65,090	<hr/>		資産合計	67,837	 		流動負債	75,161千円	固定負債	140,668	<hr/>		負債合計	215,829	<p>4</p>
流動資産	2,747千円																		
固定資産	65,090																		
<hr/>																			
資産合計	67,837																		
流動負債	75,161千円																		
固定負債	140,668																		
<hr/>																			
負債合計	215,829																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">車両及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及び備 品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">104,274</td> <td style="text-align: right;">123,184</td> <td style="text-align: right;">227,458 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,482</td> <td style="text-align: right;">81,751</td> <td style="text-align: right;">118,233</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> <td></td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">28,237</td> <td style="text-align: right;">41,432</td> <td style="text-align: right;">69,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">34,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">77,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>リース資産減損勘定期末残高 7,625千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,199千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		車両及び運搬 具	器具及び備 品	合計	取得価額相当額	104,274	123,184	227,458 千円	減価償却累計額相当額	36,482	81,751	118,233	減損損失累計額相当額	39,554		39,554	期末残高相当額	28,237	41,432	69,669			未経過リース料期末残高相当額		1年内	34,728千円	1年超	42,567	合計	77,295	支払リース料	50,199千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,549	減価償却費相当額	50,199	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,873 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,085</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,932千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,854</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,948千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	73,873 千円	減価償却累計額相当額	50,085	期末残高相当額	23,787	1年内	12,932千円	1年超	10,854	合計	23,787	支払リース料	17,948千円	リース資産減損勘定の取崩額	7,625	減価償却費相当額	17,948
	車両及び運搬 具	器具及び備 品	合計																																																						
取得価額相当額	104,274	123,184	227,458 千円																																																						
減価償却累計額相当額	36,482	81,751	118,233																																																						
減損損失累計額相当額	39,554		39,554																																																						
期末残高相当額	28,237	41,432	69,669																																																						
未経過リース料期末残高相当額																																																									
1年内	34,728千円																																																								
1年超	42,567																																																								
合計	77,295																																																								
支払リース料	50,199千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	15,549																																																								
減価償却費相当額	50,199																																																								
	器具及び備品																																																								
取得価額相当額	73,873 千円																																																								
減価償却累計額相当額	50,085																																																								
期末残高相当額	23,787																																																								
1年内	12,932千円																																																								
1年超	10,854																																																								
合計	23,787																																																								
支払リース料	17,948千円																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	7,625																																																								
減価償却費相当額	17,948																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年12月31日現在)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

該当するものではありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	51,316	20,988
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	51,316	20,988
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	32,326	19,448	12,878
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,326	19,448	12,878
合計		62,654	70,765	8,110

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,219		10

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16,633
(3) その他有価証券 非上場株式	105,154

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券7,462千円)を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年12月31日現在)

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年12月31日現在）

該当するものはありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

該当するものはありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	47,467	17,139
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	47,467	17,139
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	14,604	14,604	-
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	14,604	14,604	-
合計		44,933	62,071	17,139

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて18,214千円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

(追加情報)

その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、従来、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うことといたしました。なお、この変更による損益への影響はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日現在）

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16,854
(3) その他有価証券 非上場株式	103,031

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年12月31日現在）

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。  
 また、一部の子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	3,264,048	628,353
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	784,228	71,093
ハ 未認識数理計算上の差異	182,597	-
ニ 退職給付引当金	2,297,223	557,260

(注) 提出会社は、分社により当連結会計年度末における在籍従業員数が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。

なお、一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、従前どおり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	174,595	120,768
ロ 利息費用	53,331	27,061
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	89,949	60,502
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	86,992	42,075
ホ 退職給付費用	404,867	250,406

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度に697,192千円(前連結会計年度は97,599千円)、分社化及び会社清算に伴う退職金と退職給付引当金計上不足分1,136,827千円を特別損失として計上しております。  
 また、中小企業退職金共済制度への掛金を当連結会計年度に19,109千円(前連結会計年度は13,841千円)支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	当連結会計年度より退職給付債務の算定にあたり、原則法から簡便法へ変更しているため、該当事項はありません。
ロ 割引率	2.0%	
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に費用処理しております。	
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理を行っております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,830</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">56,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">73,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,675</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">1,658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">911,400千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">12,083</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">9,789</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,985</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">203,970</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">8,286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287,407</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,283</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">636,743</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,214</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">2,087,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,080,923</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">6,243</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">66,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,279</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">70,008</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	3,083千円	未払事業所税	3,136	賞与引当金	9,830	未払従業員給与	56,126	その他	1,156	<hr/>		繰延税金資産(流動)の合計	73,333	評価性引当額	71,675	繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	1,658	退職給付引当金	911,400千円	役員退職給与引当金	12,083	特別修繕引当金	9,789	株式評価損	5,985	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	203,970	減損損失(土地)	8,286	貸倒引当金	287,407	債務保証損失引当金	2,283	税務上繰越欠損金	636,743	その他	9,214	<hr/>		繰延税金資産(固定)の合計	2,087,166	評価性引当額	2,080,923	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	6,243	連結子会社の資産に係る時価評価差額	66,729千円	その他有価証券評価差額金	3,279	<hr/>		繰延税金負債(固定)の合計	70,008	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,417千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,253</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">27,433</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,866</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">327,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">294,544</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">220,798千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td style="text-align: right;">12,478</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">13,053</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,217</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">154,456</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">8,917</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">118,046</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,079,962</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,737</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">1,613,668</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,607,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">6,647</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結子会社の資産に係る時価評価差額</td><td style="text-align: right;">66,729千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,929</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">73,658</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	未払事業税	4,417千円	未払事業所税	2,958	賞与引当金	15,253	未払従業員給与	27,433	税務上繰越欠損金	270,227	その他	6,866	<hr/>		繰延税金資産(流動)の合計	327,157	評価性引当額	32,613	繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	294,544	退職給付引当金	220,798千円	役員退職給与引当金	12,478	特別修繕引当金	13,053	株式評価損	2,217	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456	減損損失(土地)	8,917	貸倒引当金	118,046	税務上繰越欠損金	1,079,962	その他	3,737	<hr/>		繰延税金資産(固定)の合計	1,613,668	評価性引当額	1,607,021	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	6,647	連結子会社の資産に係る時価評価差額	66,729千円	その他有価証券評価差額金	6,929	<hr/>		繰延税金負債(固定)の合計	73,658
未払事業税	3,083千円																																																																																																												
未払事業所税	3,136																																																																																																												
賞与引当金	9,830																																																																																																												
未払従業員給与	56,126																																																																																																												
その他	1,156																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の合計	73,333																																																																																																												
評価性引当額	71,675																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	1,658																																																																																																												
退職給付引当金	911,400千円																																																																																																												
役員退職給与引当金	12,083																																																																																																												
特別修繕引当金	9,789																																																																																																												
株式評価損	5,985																																																																																																												
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	203,970																																																																																																												
減損損失(土地)	8,286																																																																																																												
貸倒引当金	287,407																																																																																																												
債務保証損失引当金	2,283																																																																																																												
税務上繰越欠損金	636,743																																																																																																												
その他	9,214																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の合計	2,087,166																																																																																																												
評価性引当額	2,080,923																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	6,243																																																																																																												
連結子会社の資産に係る時価評価差額	66,729千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,279																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)の合計	70,008																																																																																																												
未払事業税	4,417千円																																																																																																												
未払事業所税	2,958																																																																																																												
賞与引当金	15,253																																																																																																												
未払従業員給与	27,433																																																																																																												
税務上繰越欠損金	270,227																																																																																																												
その他	6,866																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の合計	327,157																																																																																																												
評価性引当額	32,613																																																																																																												
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	294,544																																																																																																												
退職給付引当金	220,798千円																																																																																																												
役員退職給与引当金	12,478																																																																																																												
特別修繕引当金	13,053																																																																																																												
株式評価損	2,217																																																																																																												
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456																																																																																																												
減損損失(土地)	8,917																																																																																																												
貸倒引当金	118,046																																																																																																												
税務上繰越欠損金	1,079,962																																																																																																												
その他	3,737																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の合計	1,613,668																																																																																																												
評価性引当額	1,607,021																																																																																																												
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	6,647																																																																																																												
連結子会社の資産に係る時価評価差額	66,729千円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	6,929																																																																																																												
<hr/>																																																																																																													
繰延税金負債(固定)の合計	73,658																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	観光施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,769,665	1,324,176	388,066	6,845	248,535	10,737,287		10,737,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,445	158,879	4,217	15,183	259,058	462,782	(462,782)	
計	8,795,110	1,483,055	392,283	22,028	507,593	11,200,069	(462,782)	10,737,287
営業費用	8,828,535	1,453,226	376,742	28,839	502,468	11,189,810	(488,250)	10,701,560
営業利益又は営業損失 ( )	33,425	29,829	15,541	6,811	5,125	10,259	25,468	35,727
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	9,325,911	2,240,266	561,485	628,952	1,029,533	13,786,147	(547,249)	13,238,898
減価償却費	1,062,627	115,286	27,494		18,114	1,223,521	2,837	1,226,358
資本的支出	276,442	58,491	1,399		2,570	338,902		338,902

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、連結範囲の見直しが行われました。内容は以下のとおりであります。

(1) 連結範囲外であった佐渡汽船運輸(株)が連結子会社であった佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便を平成20年8月1日に吸収合併するとともに連結範囲に加わりました。

(2) 連結範囲外であった佐渡汽船観光(株)が連結子会社であった新潟県観光(株)、佐渡汽船スチュワードス(株)を平成20年12月1日に吸収合併するとともに連結範囲に加わりました。

(3) 佐渡汽船商事(株)、(株)佐渡フィッシャーズホテルが平成20年12月1日に連結範囲に加わりました。

上記による各セグメントでの記載数値の適用範囲は以下のとおりであります。

一般貨物自動車運送業

佐渡汽船運輸(株)	連結子会社として取得以降
佐渡が島運送(株)	合併時点
(株)佐渡イエロー急便	合併時点

旅行業

佐渡汽船観光(株)	当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値
新潟県観光(株)	合併時点

その他事業

佐渡汽船スチュワードス(株)	合併時点
佐渡汽船商事(株)	当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値
(株)佐渡フィッシャーズホテル	当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値

2 事業区分の変更

従来、一般貨物自動車運送業、観光施設業及び旅行業はその他事業に含めておりましたが、(注)1で記載のとおり、各事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の数値は以下のとおりであります。一般貨物自動車運送業の売上高422,336千円(外部顧客に対する売上高304,535千円、セグメント間の内部売上高又は振替高117,801千円)、営業費用398,097千円、営業利益24,239千円、資産532,027千円がその他事業に含まれております。

観光施設業の売上高102,296千円(外部顧客に対する売上高101,132千円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,164千円)、営業費用109,369千円、営業損失7,073千円、資産652,153千円がその他事業に含まれております。

旅行業の売上高30,687千円（外部顧客に対する売上高8,692千円、セグメント間の内部売上高又は振替高21,995千円）、営業費用33,112千円、営業損失2,425千円、資産37,427千円がその他事業に含まれております。

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
観光施設業	観光施設業
旅行業	旅行業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、売店・飲食業、旅館業

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	主な内容
884,389	当社における長期投資資金（投資有価証券等）及び当社における遊休資産

5 会計処理の変更に記載のとおり、従来、提出会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合と比べ海運業の営業利益は29,678千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	売店・飲食業 (千円)	観光業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,462,256	1,901,705	1,290,721	677,013	193,203	12,524,898		12,524,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	180,849	25,212	359,585	291,893	861,418	(861,418)	
計	8,466,135	2,082,554	1,315,933	1,036,598	485,096	13,386,316	(861,418)	12,524,898
営業費用	7,390,558	2,069,126	1,333,063	1,052,478	460,356	12,305,581	(931,039)	11,374,542
営業利益又は営業損失 ( )	1,075,577	13,428	17,130	15,880	24,740	1,080,735	69,621	1,150,356
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,546,022	2,208,553	309,091	1,264,441	442,185	12,770,292	(237,608)	12,532,684
減価償却費	778,920	183,456	16,931	48,115	16,961	1,044,383		1,044,383
減損損失	1,561	5,968	92,417			99,946		99,946
資本的支出	218,611	218,274	10,614	16,622	31,215	495,336		495,336

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

2 事業区分の変更

当社及び当社グループでは経営改善計画に基づき新規連結子会社の設立や取得、また連結子会社の解散など連結範囲の見直しを行っていることから、当社グループにおける事業内容をより適切に表示することを目的としてセグメントの区分を変更しております。

これにより、従来「その他事業」に含めていた「売店・飲食業」を区分表示し、区分表示していた「観光施設業」と「旅行業」及び「その他事業」に含めていた「旅館業」とを統合し「観光業」とすることに变更いたしました。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	海運業 (千円)	一般貨物自動車運送業 (千円)	観光施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,462,256	1,901,705	361,264	249,736	1,549,937	12,524,898		12,524,898
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,879	180,849	4,891	350,798	274,637	815,054	(815,054)	
計	8,466,135	2,082,554	366,155	600,534	1,824,574	13,339,952	(815,054)	12,524,898
営業費用	7,390,558	2,069,126	346,753	627,209	1,825,557	12,259,203	(884,661)	11,374,542
営業利益又は営業損失 ( )	1,075,577	13,428	19,402	26,675	983	1,080,749	69,607	1,150,356
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	8,546,022	2,208,553	573,693	624,480	803,019	12,755,767	(223,083)	12,532,684
減価償却費	778,920	183,456	27,780	14,430	39,797	1,044,383		1,044,383
減損損失	1,561	5,968			92,417	99,946		99,946
資本的支出	218,611	218,274	1,892	13,197	43,362	495,336		495,336

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業、船舶管理業、船舶修繕業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
売店・飲食業	売店・飲食業、食堂・レストラン他
観光業	旅行業、観光施設業、旅館業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	主な内容
820,867	当社における長期投資資金（投資有価証券等）

5 会計方針の変更

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日分公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により算出しております。

これによる営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	税理士法人小川会計 (注2)	新潟市東区	8,000	税理士		兼任 1名	なし	経営改善計画及び利益計画の策定	3,072		
	(株)KBS (注3)	新潟市東区	20,000	財務コンサルティング		兼任 1名	なし	内部統制の構築支援	6,000		

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注)2 提出会社代表取締役社長小川健が95%を出資している法人であります。

(注)3 提出会社代表取締役社長小川健の近親者が議決権の100%を所有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託料及びその取引条件は、市場価格及び必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の事業者との一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)佐渡能楽の里 (注2)	新潟県佐渡市	270,000	観光施設業	所有 直接 8.1 間接 24.3	資金支援	資金の貸付 (注3)	30,000	破産更生債権等	471,189

(注)1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(注)2 (株)佐渡能楽の里は清算手続き中であり、(株)佐渡能楽の里への破産更生債権等に対し、471,189千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において30,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(注)3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

子会社との合併による佐渡汽船運輸株式会社(存続会社)の取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡汽船運輸株式会社
事業の内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、軽車両等運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

完全子会社である佐渡が島運送株式会社及び株式会社佐渡イエロー急便は、佐渡島内最大手であり佐渡及び本土の一般貨物の集配業務、当社を中継する連絡貨物の委託先であり、また黒字会社である佐渡汽船運輸株式会社を存続会社とする合併を行うことにより、貨物輸送事業の集約を行い、佐渡島発着の貨物について一元的な取扱いが可能となることから、同事業部門において収益の増加が図られ、当社の収益性の向上を目指すことといたしました。

(3) 企業結合日

平成20年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

佐渡汽船運輸株式会社を吸収合併存続会社とする合併方式とし、佐渡が島運送株式会社及び株式会社佐渡イエロー急便は吸収合併消滅会社となりました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

43.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年8月1日から平成20年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

佐渡が島運送株式会社の株式	81,271千円
株式会社佐渡イエロー急便の株式	85,094千円
取得原価	166,365千円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式  
佐渡汽船運輸株式会社1：佐渡が島運送株式会社1：株式会社佐渡イエロー急便1

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、税理士法人小川会計が算定した結果を参考にし、合併当事者間において交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

佐渡が島運送株式会社の普通株式158,400株に対して、佐渡汽船運輸株式会社の普通株式158,400株を、株式会社佐渡イエロー急便の普通株式448,000株に対して、佐渡汽船運輸株式会社の普通株式448,000株を割り当て交付いたしました。その評価額は171,163千円であります。

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 5,820千円

(2) 発生原因

取得原価と佐渡汽船運輸株式会社に係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	614,725千円
固定資産	1,104,649千円
合計	1,719,374千円

(2) 負債の額	
流動負債	460,415千円
固定負債	1,200,503千円
合計	1,660,918千円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

売上高	874,095千円
営業損失	55,891千円
経常損失	62,318千円
当期純損失	574,609千円

(2) 概算額の算定については、佐渡汽船運輸株式会社の平成20年1月1日から平成20年7月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、高志監査法人の監査証明を受けておりません。

子会社との合併による佐渡汽船観光株式会社（存続会社）の取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡汽船観光株式会社
事業の内容	旅行業、広告取扱業、貸自動車業、海上運送法に基づく代理店業

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社である新潟県観光株式会社及び佐渡汽船スチュワーデス株式会社は、佐渡島内において旅行業、貸自動車業を営み、かつ当社の新潟、両津における旅客案内、旅客窓口業務を受託している佐渡汽船観光株式会社を存続会社とする合併を行うことにより、観光関連事業の集約を行い、佐渡への旅行者の予約手配及び観光案内業務を一元化することにより、業務を効率的に進めることができ、その結果、グループ全体の売上の増加や費用の削減を期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

佐渡汽船観光株式会社を吸収合併存続会社とする合併方式とし、新潟県観光株式会社及び佐渡汽船スチュワーデス株式会社は吸収合併消滅会社となりました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.5%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

新潟県観光株式会社の株式	21,666千円
佐渡汽船スチュワーデス株式会社の株式	12,914千円
取得原価	34,581千円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

佐渡汽船観光株式会社株式 1 : 新潟県観光株式会社株式 0.61 : 佐渡汽船スチュワーデス株式会社株式 0.32

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、税理士法人小川会計が算定した結果を参考にし、合併当事者間において交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新潟県観光株式会社の普通株式100株に対して、佐渡汽船観光株式会社の普通株式61株を、佐渡汽船スチュワードズ株式会社の普通株式350株に対して、佐渡汽船観光株式会社の普通株式112株を割り当て交付いたしました。その評価額は10,949千円であります。

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 170,531千円

(2) 発生原因

取得原価と佐渡汽船観光株式会社に係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	202,344千円
固定資産	310,073千円
合計	512,417千円

(2) 負債の額

流動負債	353,084千円
固定負債	307,333千円
合計	660,417千円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

売上高	149,306千円
営業損失	14,494千円
経常損失	9,915千円
当期純損失	268,916千円

(2) 概算額の算定については、佐渡汽船観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、高志監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	75.08円	1株当たり純資産額	91.48円
1株当たり当期純損失金額	16.99円	1株当たり当期純利益金額	11.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,362,123千円	1,588,377千円
普通株式に係る純資産額	1,041,091千円	1,270,073千円
差額の主な内訳 少数株主持分	321,032千円	318,304千円
普通株式の発行済株式数	13,930,902株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	63,953株	47,846株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,866,949株	13,883,056株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	235,599千円	156,308千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	235,599千円	156,308千円
普通株式の期中平均株式数	13,865,377株	13,879,846株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年2月26日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能な施策から順次実施中ではありますが、その一環として、次の2に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。</p> <p>これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約8億3千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社ビーアンドブィ</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容 船舶(カーフェリーおおさど丸)            5,373トン</p> <p>譲渡価額 1,200,000千円</p> <p>帳簿価額 264,929千円</p> <p>(4) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約9億円であり、平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の決算において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(5) その他</p> <p>当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年3月18日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。</p>	<p>1 株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>当社は、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会において、会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント(株)、佐渡汽船営業サービス(株)、佐渡汽船シップメンテナンス(株))の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 設立した子会社の概要</p> <p>イ 商号 佐渡汽船シップマネジメント株式会社</p> <p>ロ 事業内容 海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他</p> <p>ハ 設立年月日 平成21年3月18日</p> <p>ニ 本店所在地 新潟県新潟市中央区万代島9番1号</p> <p>ホ 代表者 代表取締役社長 近藤栄二</p> <p>ヘ 資本金の額 9,000千円</p> <p>ト 事業年度の末日 12月31日</p> <p>チ 従業員数 177名</p> <p>リ 大株主及び持株比率 佐渡汽船(株) (100%)</p> <p>(3) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>当該子会社の設立に伴い、提出会社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時償却に伴う損失が約8億3千万円発生する見込みであり、平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の決算において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>3 子会社の解散</p> <p>当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社解散の理由</p> <p>当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。</p> <p>その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在)</p> <p>イ 商号 佐渡汽船通運株式会社</p> <p>ロ 事業内容 通運事業、軽車輛等運送事業、貨物自動車運送事業 他</p> <p>ハ 設立年月日 昭和58年1月21日</p> <p>ニ 本店所在地 新潟県新潟市中央区万代島9番1号</p> <p>ホ 代表者 代表取締役社長 渡部 修</p> <p>ヘ 資本金の額 26,000千円</p> <p>ト 発行済株式数 520株</p> <p>チ 大株主及び持株比率</p> <p>佐渡汽船(株) 36.5%</p> <p>佐渡汽船運輸(株) 19.2%</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 解散及び清算の日程 平成21年4月22日 解散決議 平成21年4月30日 解散 平成21年7月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該事象の連結損益に与える影響 解散に伴う連結損益への影響は、現在算定中でありま す。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	464,849	387,750	2.85	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,077,347	2,016,268	2.85	
1年以内に返済予定のリース債務		2,033		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,703,604	6,262,779	2.85	平成23年1月 ～平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		11,184		平成23年1月 ～平成26年11月
その他有利子負債				
入店保証金(1年内返済)			1.00	
入店保証金(1年超)	12,158	12,158	1.00	退去時まで
合計	8,257,959	8,692,173		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及び入店保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,534,000	1,301,919	1,088,726	1,086,354
リース債務(千円)	2,591	2,688	2,788	2,647
入店保証金(千円)				136

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	2,079,034	3,293,667	4,238,704	2,913,493
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	593,604	307,101	53,535	155,325
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	625,658	313,333	5,171	463,462
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	45.11	22.57	0.37	33.38

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>海運業収益</b>		
運賃		
貨物運賃	773,662	748,845
自動車航送運賃	2,735,617	2,568,337
船客運賃	4,792,397	4,598,164
運賃合計	8,301,677	7,915,347
その他海運業収益	48,304	45,902
海運業収益合計	8,349,982	7,961,249
<b>海運業費用</b>		
運航費		
貨物費	408,828	385,261
船客費	667,153	666,320
燃料費	1,889,244	174,904
港費	34,493	6,883
運航委託手数料	-	2,210,052
その他運航費	220,973	299,378
運航費合計	3,220,694	3,742,801
船費		
船員費	1,503,293	357,524
退職給付費用	158,895	40,785
船舶消耗品費	34,232	11,139
船舶保険料	62,646	15,985
船舶修繕費	383,445	183,538
特別修繕引当金繰入額	33,510	32,287
船舶減価償却費	836,555	566,282
その他船費	55,054	24,276
船費合計	3,067,635	1,231,820
小蒸気船費	793	525
<b>事業所費用</b>		
従業員給与	903,972	738,258
退職給付費用	151,292	110,682
福利厚生費	156,865	95,389
通信費	20,259	19,196
水道光熱費	66,522	60,641
資産維持費	224,297	216,826
減価償却費	151,653	142,316
事業所費用合計	1,674,862	1,383,310
借船料	-	162,269
海運業費用合計	7,963,985	6,520,727
海運業利益	385,996	1,440,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>その他事業収益</b>		
自動車事業収益	193,905	174,073
旅行業収益	251,222	218,780
その他事業収益合計	445,128	392,854
<b>その他事業費用</b>		
自動車事業費用	74,229	72,362
旅行業費用	222,474	199,616
その他事業費用合計	296,703	271,978
<b>その他事業利益</b>	148,424	120,875
<b>営業総利益</b>	534,420	1,561,398
<b>一般管理費</b>		
役員報酬	53,574	51,180
従業員給与	167,176	153,253
賞与引当金繰入額	1,304	1,746
退職給付費用	40,238	27,338
福利厚生費	34,319	31,019
旅費・交通費	2,015	1,995
通信費	2,648	2,630
光熱・消耗品費	17,915	16,711
租税公課	79,080	70,996
資産維持費	21,610	20,039
減価償却費	28,056	26,283
交際費	884	987
会費・寄付金	1,739	1,500
貸倒引当金繰入額	192	1,674
その他一般管理費	110,547	97,551
一般管理費合計	561,303	504,907
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	26,882	1,056,490
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,898	13,945
受取配当金	3,653	4,073
貸地貸室料	1 90,421	1 107,130
広告料収入	11,703	-
その他営業外収益	37,009	46,628
<b>営業外収益合計</b>	145,687	171,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	231,489	202,621
長期前払費用償却	15,136	-
賃貸資産減価償却費	22,275	17,603
賃貸資産維持管理費	24,078	24,785
遊休資産減価償却費	2,826	-
遊休資産維持管理費	1,417	-
その他営業外費用	231	11,418
<b>営業外費用合計</b>	<b>297,456</b>	<b>256,429</b>
経常利益又は経常損失( )	178,651	971,839
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,840	-
特別修繕引当金戻入額	37,002	-
債務保証損失引当金戻入額	348,469	-
前期損益修正益	-	3,229
固定資産売却益	<sup>2</sup> 374,268	<sup>2</sup> 899,164
国土交通省調査事業請負金	-	92,764
新潟県中越沖地震復興対策交付金	32,454	-
その他特別利益	3,212	107,294
<b>特別利益合計</b>	<b>798,247</b>	<b>1,102,453</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 499	<sup>3</sup> 83
固定資産除却損	<sup>4</sup> 5,639	<sup>4</sup> 36,330
投資有価証券評価損	7,462	18,213
関係会社株式評価損	37,481	-
関係会社投資損失引当金繰入額	68,864	-
割増退職金	97,599	697,192
退職給付費用	-	1,048,513
貸倒引当金繰入額	350,000	-
海難事故修理代	3,254	-
減損損失	-	<sup>5</sup> 157,025
その他特別損失	8,571	95,071
<b>特別損失合計</b>	<b>579,372</b>	<b>2,052,431</b>
税引前当期純利益	40,222	21,861
法人税、住民税及び事業税	9,332	6,036
法人税等調整額	-	285,700
<b>法人税等合計</b>	<b>9,332</b>	<b>279,663</b>
当期純利益	30,889	301,524

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	801,103	801,103
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	801,103	801,103
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	638,959	638,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	638,959	638,959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	125,000	125,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	752,543	721,653
当期変動額		
当期純利益	30,889	301,524
当期変動額合計	30,889	301,524
当期末残高	721,653	420,128
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	627,543	596,653
当期変動額		
当期純利益	30,889	301,524
当期変動額合計	30,889	301,524
当期末残高	596,653	295,128
<b>自己株式</b>		
前期末残高	480	641
当期変動額		
自己株式の取得	160	38
当期変動額合計	160	38
当期末残高	641	680

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	812,039	842,768
当期変動額		
自己株式の取得	160	38
当期純利益	30,889	301,524
当期変動額合計	30,729	301,485
当期末残高	842,768	1,144,254
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	15,187	4,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	5,377
当期変動額合計	10,356	5,377
当期末残高	4,831	10,209
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	15,187	4,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	5,377
当期変動額合計	10,356	5,377
当期末残高	4,831	10,209
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	827,226	847,599
当期変動額		
自己株式の取得	160	38
当期純利益	30,889	301,524
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,356	5,377
当期変動額合計	20,372	306,863
当期末残高	847,599	1,154,463

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,147,600	936,128
受取手形	2,354	-
海運業未収金	201,951	425,813
その他事業未収金	10,632	28,124
貯蔵品	594,909	546,260
前払費用	28,165	28,131
代理店債権	8	3,702
未収入金	7,121	59,923
繰延税金資産	-	285,700
その他流動資産	22,059	3,217
貸倒引当金	192	184
流動資産合計	2,014,608	2,316,818
固定資産		
有形固定資産		
船舶	23,900,803	19,431,809
減価償却累計額	21,326,131	17,576,042
船舶（純額）	2,574,671	1,855,767
建物	8,394,849	8,321,523
減価償却累計額	5,764,917	5,809,098
建物（純額）	2,629,932	2,512,425
構築物	2,127,550	1,908,627
減価償却累計額	1,875,511	1,686,152
構築物（純額）	252,039	222,474
車両及び運搬具	424,854	437,239
減価償却累計額	362,517	368,978
車両及び運搬具（純額）	62,336	68,260
器具及び備品	1,285,714	1,242,594
減価償却累計額	1,183,326	1,139,753
器具及び備品（純額）	102,387	102,841
土地	1,191,771	1,034,745
有形固定資産合計	6,813,139	5,796,515
無形固定資産		
ソフトウェア	3,156	4,423
電話加入権	16,279	16,279
その他無形固定資産	130	108
無形固定資産合計	19,566	20,811

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,139	<sup>1</sup> 139,953
関係会社株式	586,344	676,275
出資金	4,637	4,637
従業員に対する長期貸付金	3,772	-
関係会社長期貸付金	-	34,681
破産更生債権等	<sup>3</sup> 417,731	1,489
長期前払費用	<sup>2</sup> 87,820	<sup>2</sup> 96,628
差入保証金	19,917	2,280
その他長期資産	165	192
貸倒引当金	417,731	1,489
関係会社投資損失引当金	-	30,000
投資その他の資産合計	851,796	924,648
固定資産合計	7,684,502	6,741,975
資産合計	9,699,111	9,058,793

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
海運業未払金	3 218,355	3 371,037
その他事業未払金	3 475	3 902
1年内返済予定の長期借入金	1 1,652,387	1 1,658,122
未払金	29,597	78,490
未払法人税等	16,960	11,420
未払消費税等	41,040	40,003
未払費用	133,245	31,074
前受金	38,645	97,408
預り金	17,187	2,923
前受収益	1,647	2,436
代理店債務	3 7,997	3 4,813
賞与引当金	15,030	2,579
その他流動負債	3 16,871	15,649
流動負債合計	2,189,440	2,316,861
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,774,668	1 5,427,465
<b>引当金</b>		
退職給付引当金	1,682,540	68
特別修繕引当金	96,858	129,145
関係会社投資損失引当金	68,864	-
引当金計	1,848,263	129,213
繰延税金負債	3,279	6,929
その他固定負債	35,860	23,860
固定負債合計	6,662,070	5,587,468
負債合計	8,851,511	7,904,330

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,103	801,103
資本剰余金		
資本準備金	638,959	638,959
資本剰余金合計	638,959	638,959
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	721,653	420,128
利益剰余金合計	596,653	295,128
自己株式	641	680
株主資本合計	842,768	1,144,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,831	10,209
評価・換算差額等合計	4,831	10,209
純資産合計	847,599	1,154,463
負債純資産合計	9,699,111	9,058,793

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>船舶</td> <td style="text-align: right;">3 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8 ~ 50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	船舶	3 ~ 15年	建物	8 ~ 50年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) たな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の税引前当期純利益が12,866千円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
船舶	3 ~ 15年				
建物	8 ~ 50年				

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。            過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。            なお、会計基準変更時差異(1,502,698千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金            船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金            関係会社に対する投資により、投資額を超えて発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金            同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金            関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金            同左</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度末の在籍従業員数が大幅に減少し、現在の従業員規模では、原則法によると合理的に数理計算上の見積もりを行うことが困難となったため、当事業年度より退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。            これは、当社の経営改善計画に基づき、3月末には海上従業員を、9月末には陸上従業員を新設子会社へ転籍させたことによるものであります。            これにより、転籍した従業員に退職金を支給するとともに、当社に在籍する従業員につきましても新設会社と同様の賃金体系への移行及び退職金制度の見直しにより、転籍した従業員と同様に退職金の支給を行ったことから、退職給付引当金が減少しております。            この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(5) 特別修繕引当金            同左</p> <p>(6)</p>

<p>前事業年度            (自 平成20年1月1日            至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成21年1月1日            至 平成21年12月31日)</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益            貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用            すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>(2) 海運業費用  <div style="text-align: right;">同左</div></p> <p>6</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項            消費税等  <div style="text-align: right;">同左</div></p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>従来、賃貸資産に係る収益(不動産賃貸業収益)はその他事業収益として処理し、賃貸資産に係る費用(不動産賃貸業費用)はその他事業費用として処理してきましたが、当事業年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに变更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は29,678千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記しておりました「広告料収入」(当事業年度10,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「長期前払費用償却」(当事業年度11,394千円)につきましては、金額的重要性が減少したことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
1 貸地貸室料	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。												
関係会社に係るもの 47,868千円	運航委託手数料 2,210,052千円												
その他 42,553	貸地貸室料 67,384												
計 90,421	計 2,277,436												
2 固定資産売却益	2 固定資産売却益												
船舶 373,695千円	船舶 899,164千円												
車両及び運搬具 572	計 899,164												
計 374,268													
3 固定資産売却損	3 固定資産売却損												
車両及び運搬具 499千円	車両及び運搬具 77千円												
計 499	器具及び備品 6												
	計 83												
4 固定資産除却損	4 固定資産除却損												
船舶 4,197千円	船舶 4,135千円												
構築物 373	建物 5,801												
車両及び運搬具 76	構築物 10,162												
器具及び備品 992	車両及び運搬具 917												
計 5,639	器具及び備品 2,946												
	その他除却損 12,366												
	計 36,330												
	「その他除却損」の12,366千円は既存設備の撤去費 用であります。												
5	5 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについ て157,025千円を計上いたしました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟市西区</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土 地</td> <td>155,464千円</td> </tr> <tr> <td>新潟県佐渡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土 地</td> <td>1,560千円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	金 額	新潟市西区	賃貸用不動産	土 地	155,464千円	新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円
場 所	用 途	種 類	金 額										
新潟市西区	賃貸用不動産	土 地	155,464千円										
新潟県佐渡市	遊休資産	土 地	1,560千円										
	当社は、事業の種類別セグメントを基本とし、投資の意 思決定単位を考慮しグルーピングを行っております。 なお、賃貸用不動産及び遊休資産については重要性が 低いと判断したものを除き個々の物件ごとにグルーピ ングしております。 上記資産については、地価の著しい下落等の理由によ り、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理しておりま す。 回収可能価額は、正味売却価額を用い、相続税評価額等 に合理的な調整を加える方法により算定しておりま す。												
6	6 船舶の運航管理業務を佐渡汽船シップマネジメント (株)に委託したことにより、大幅に変動しております。												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	849	700		1,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加700株

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,549	180		1,729

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加180株

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																						
<p>1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,564,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,528,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,187,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,280,342</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,455</td> </tr> </table> <p>上記の資産及び観光施設財団を担保に供した債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 4,373,630千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,373,630</td> </tr> </table> <p>また、現金及び預金のうち600,000千円を労働債権保 全のため、質権設定の方法により担保に供してありま す。</p>	船舶	2,564,696千円	建物	2,528,376	土地	1,187,268	計	6,280,342	建物	4,826千円	構築物	4,519	器具及び備品	1,110	計	10,455	計	4,373,630	<p>1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">1,846,916千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,421,859</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031,803</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">61,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,362,157</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,787</td> </tr> </table> <p>上記の資産に対応する債務 長期借入金 (1年以内に返済するものを含む) 4,663,206千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,663,206</td> </tr> </table>	船舶	1,846,916千円	建物	2,421,859	土地	1,031,803	投資有価証券	61,579	計	5,362,157	建物	2,415千円	構築物	2,261	器具及び備品	1,110	計	5,787	計	4,663,206
船舶	2,564,696千円																																						
建物	2,528,376																																						
土地	1,187,268																																						
計	6,280,342																																						
建物	4,826千円																																						
構築物	4,519																																						
器具及び備品	1,110																																						
計	10,455																																						
計	4,373,630																																						
船舶	1,846,916千円																																						
建物	2,421,859																																						
土地	1,031,803																																						
投資有価証券	61,579																																						
計	5,362,157																																						
建物	2,415千円																																						
構築物	2,261																																						
器具及び備品	1,110																																						
計	5,787																																						
計	4,663,206																																						
<p>2 長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパス負 担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該建 物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当する年 数であります。</p>	<p>2 同左</p>																																						
<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負 債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">11,073</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">417,731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,389</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,242</td> </tr> </table>	受取手形	2,354千円	海運業未収金	11,073	未収入金	129	その他流動資産	1,101	破産更生債権等	417,731	計	432,389	海運業未払金	17,215千円	その他事業未払金	102	代理店債務	3,864	その他流動負債	60	計	21,242	<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負 債</p> <p>(資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">8,901千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,832</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,447</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">315,789千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">902</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,819</td> </tr> </table>	海運業未収金	8,901千円	未収入金	24,832	その他流動資産	714	計	34,447	海運業未払金	315,789千円	その他事業未払金	902	代理店債務	126	計	316,819
受取手形	2,354千円																																						
海運業未収金	11,073																																						
未収入金	129																																						
その他流動資産	1,101																																						
破産更生債権等	417,731																																						
計	432,389																																						
海運業未払金	17,215千円																																						
その他事業未払金	102																																						
代理店債務	3,864																																						
その他流動負債	60																																						
計	21,242																																						
海運業未収金	8,901千円																																						
未収入金	24,832																																						
その他流動資産	714																																						
計	34,447																																						
海運業未払金	315,789千円																																						
その他事業未払金	902																																						
代理店債務	126																																						
計	316,819																																						
<p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行ってありま す。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">41,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,534</td> </tr> </table>	(株)はじき野フィールドパーク	3,634千円	両津南埠頭ビル(株)	41,900	計	45,534	<p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行ってありま す。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">2,746千円</td> </tr> <tr> <td>両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">31,940</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,686</td> </tr> </table>	(株)はじき野フィールドパーク	2,746千円	両津南埠頭ビル(株)	31,940	計	34,686																										
(株)はじき野フィールドパーク	3,634千円																																						
両津南埠頭ビル(株)	41,900																																						
計	45,534																																						
(株)はじき野フィールドパーク	2,746千円																																						
両津南埠頭ビル(株)	31,940																																						
計	34,686																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,112千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">78,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">31,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,104</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	109,112千円	減価償却累計額相当額	78,007	期末残高相当額	31,104	1年内	14,074千円	1年超	17,029	合計	31,104	支払リース料	23,565千円	減価償却費相当額	23,565千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,471 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">38,295</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">18,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,077千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,838千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,838千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		器具及び備品	取得価額相当額	56,471 千円	減価償却累計額相当額	38,295	期末残高相当額	18,176	1年内	10,077千円	1年超	8,099	合計	18,176	支払リース料	14,838千円	減価償却費相当額	14,838千円
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	109,112千円																																				
減価償却累計額相当額	78,007																																				
期末残高相当額	31,104																																				
1年内	14,074千円																																				
1年超	17,029																																				
合計	31,104																																				
支払リース料	23,565千円																																				
減価償却費相当額	23,565千円																																				
	器具及び備品																																				
取得価額相当額	56,471 千円																																				
減価償却累計額相当額	38,295																																				
期末残高相当額	18,176																																				
1年内	10,077千円																																				
1年超	8,099																																				
合計	18,176																																				
支払リース料	14,838千円																																				
減価償却費相当額	14,838千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,083千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,076</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">32,876</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">46,298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">680,251千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">9,789</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">164,144</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">8,286</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">168,888</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">346,907</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">1,425,814</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,425,814</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額</td><td></td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,279千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">3,279</td></tr> </table> </table></table>	未払事業税	3,083千円	未払事業所税	3,136	賞与引当金	6,076	未払従業員給与	32,876	貸倒引当金	77	その他	1,046	<hr/>		繰延税金資産(流動)の合計	46,298	評価性引当額	46,298	<hr/>		繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額		<hr/>		退職給付引当金	680,251千円	特別修繕引当金	9,789	株式評価損	17,480	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	164,144	減損損失(土地)	8,286	貸倒引当金	168,888	税務上繰越欠損金	346,907	関係会社投資損失引当金	27,841	その他	2,223	<hr/>		繰延税金資産(固定)の合計	1,425,814	評価性引当額	1,425,814	<hr/>		繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額		<hr/>		その他有価証券評価差額金	3,279千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の合計	3,279	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,176千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,958</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,042</td></tr> <tr><td>未払従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,817</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,201</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">270,227</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">285,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>特別修繕引当金</td><td style="text-align: right;">13,053</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">17,480</td></tr> <tr><td>減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)</td><td style="text-align: right;">154,456</td></tr> <tr><td>減損損失(土地)</td><td style="text-align: right;">71,772</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">12,129</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">892,311</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,223</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">1,163,755</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,163,755</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,929千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)の合計</td><td style="text-align: right;">6,929</td></tr> </table> </table></table>	未払事業税	2,176千円	未払事業所税	2,958	賞与引当金	1,042	未払従業員給与	3,817	貸倒引当金	74	棚卸資産評価損	5,201	税務上繰越欠損金	270,227	その他	200	<hr/>		繰延税金資産(流動)の合計	285,700	評価性引当額	-	<hr/>		繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	285,700	<hr/>		退職給付引当金	27千円	特別修繕引当金	13,053	株式評価損	17,480	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456	減損損失(土地)	71,772	貸倒引当金	301	関係会社投資損失引当金	12,129	税務上繰越欠損金	892,311	その他	2,223	<hr/>		繰延税金資産(固定)の合計	1,163,755	評価性引当額	1,163,755	<hr/>		繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-	<hr/>		その他有価証券評価差額金	6,929千円	<hr/>		繰延税金負債(固定)の合計	6,929
未払事業税	3,083千円																																																																																																																												
未払事業所税	3,136																																																																																																																												
賞与引当金	6,076																																																																																																																												
未払従業員給与	32,876																																																																																																																												
貸倒引当金	77																																																																																																																												
その他	1,046																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の合計	46,298																																																																																																																												
評価性引当額	46,298																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																													
退職給付引当金	680,251千円																																																																																																																												
特別修繕引当金	9,789																																																																																																																												
株式評価損	17,480																																																																																																																												
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	164,144																																																																																																																												
減損損失(土地)	8,286																																																																																																																												
貸倒引当金	168,888																																																																																																																												
税務上繰越欠損金	346,907																																																																																																																												
関係会社投資損失引当金	27,841																																																																																																																												
その他	2,223																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の合計	1,425,814																																																																																																																												
評価性引当額	1,425,814																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額																																																																																																																													
<hr/>																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	3,279千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債(固定)の合計	3,279																																																																																																																												
未払事業税	2,176千円																																																																																																																												
未払事業所税	2,958																																																																																																																												
賞与引当金	1,042																																																																																																																												
未払従業員給与	3,817																																																																																																																												
貸倒引当金	74																																																																																																																												
棚卸資産評価損	5,201																																																																																																																												
税務上繰越欠損金	270,227																																																																																																																												
その他	200																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の合計	285,700																																																																																																																												
評価性引当額	-																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(流動)の貸借対照表計上額	285,700																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
退職給付引当金	27千円																																																																																																																												
特別修繕引当金	13,053																																																																																																																												
株式評価損	17,480																																																																																																																												
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	154,456																																																																																																																												
減損損失(土地)	71,772																																																																																																																												
貸倒引当金	301																																																																																																																												
関係会社投資損失引当金	12,129																																																																																																																												
税務上繰越欠損金	892,311																																																																																																																												
その他	2,223																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の合計	1,163,755																																																																																																																												
評価性引当額	1,163,755																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産(固定)の貸借対照表計上額	-																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
その他有価証券評価差額金	6,929千円																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債(固定)の合計	6,929																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税(外形標準課税を除く)の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳</p> <p>法人税、住民税(均等割額を除く)及び事業税(外形標準課税を除く)の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示しておりません。</p>																																																																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	60.85円	1株当たり純資産額	82.88円
1株当たり当期純利益金額	2.22円	1株当たり当期純利益金額	21.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	847,599千円	1,154,463千円
普通株式に係る純資産額	847,599千円	1,154,463千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	13,930,902株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	1,549株	1,729株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,929,353株	13,929,173株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益	30,889千円	301,524千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	30,889千円	301,524千円
普通株式の期中平均株式数	13,929,758株	13,929,272株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年2月26日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能が施策から順次実施中でありますが、その一環として、次の2に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。</p> <p>これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約8億3千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ビーアンドビィ</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 資産の内容 船舶(カーフェリーおおさど丸) 5,373トン 譲渡価額 1,200,000千円 帳簿価額 264,929千円</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約9億円であり、第148期(平成21年12月)の決算において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(5) その他 当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年3月6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年3月18日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。</p>	<p>1 株式報酬型ストックオプション制度の導入</p> <p>当社は、平成22年3月26日開催の第148期定時株主総会において、会社法に基づき、当社の取締役及び当社子会社(佐渡汽船シップマネジメント(株)、佐渡汽船営業サービス(株)、佐渡汽船シップメンテナンス(株))の取締役(共に非常勤取締役は除く。)並びに当社監査役(非常勤監査役は除く。)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(2) 設立した子会社の概要</p> <p>イ 商号 佐渡汽船シップマネジメント株式会社</p> <p>ロ 事業内容 海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他</p> <p>ハ 設立年月日 平成21年3月18日</p> <p>ニ 本店所在地 新潟県新潟市中央区万代島9番1号</p> <p>ホ 代表者 代表取締役社長 近藤栄二</p> <p>ヘ 資本金の額 9,000千円</p> <p>ト 事業年度の末日 12月31日</p> <p>チ 従業員数 177名</p> <p>リ 大株主及び持株比率 佐渡汽船(株) (100%)</p> <p>(3) 当該事象の損益に与える影響</p> <p>当該子会社の設立に伴い、当社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時償却に伴う損失が約8億3千万円発生する見込みであり、平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の決算において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>3 子会社の解散</p> <p>当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社解散の理由</p> <p>当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。</p> <p>その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在)</p> <p>イ 商号 佐渡汽船通運株式会社</p> <p>ロ 事業内容 通運事業、軽車輛等運送事業、貨物自動車運送事業 他</p> <p>ハ 設立年月日 昭和58年1月21日</p> <p>ニ 本店所在地 新潟県新潟市中央区万代島9番1号</p> <p>ホ 代表者 代表取締役社長 渡部 修</p> <p>ヘ 資本金の額 26,000千円</p> <p>ト 発行済株式数 520株</p> <p>チ 大株主及び持株比率</p> <p>佐渡汽船(株) 36.5%</p> <p>佐渡汽船運輸(株) 19.2%</p>	

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 解散及び清算の日程 平成21年 4月22日 解散決議 平成21年 4月30日 解散 平成21年 7月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 解散に伴う損益への影響は、現在算定中であります。</p>	

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額(千円)	
			前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
海運業収益	内航	運賃	8,301,677	7,915,347
		その他	48,304	45,902
		計	8,349,982	7,961,249
海運業費用	内航	運航費	3,216,212	3,738,709
		船費	3,067,635	1,231,820
		借船料	-	162,269
		他社委託手数料	4,481	4,091
		小蒸気船費	793	525
		事業所費用	1,674,862	1,383,310
		計	7,963,985	6,520,727
海運業利益			385,996	1,440,522

(注) 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	33,884
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		株式会社北越銀行	96,000	14,112
		東北電力株式会社	6,000	11,040
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		日本海内航汽船株式会社	2,872	7,180
		新潟国際コンベンションホテル株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	1,956
		その他 21銘柄	58,909	7,246
計		392,661	139,953	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶	23,900,803	124,149	4,593,142	19,431,809	17,576,042	566,282	1,855,767
建物	8,394,849	28,886	102,212	8,321,523	5,809,098	140,591	2,512,425
構築物	2,127,550	3,120	222,044	1,908,627	1,686,152	22,522	222,474
車両及び運搬具	424,854	33,530	21,144	437,239	368,978	26,433	68,260
器具及び備品	1,285,714	25,754	68,874	1,242,594	1,139,753	21,166	102,841
土地	1,191,771		157,025 (157,025)	1,034,745			1,034,745
有形固定資産計	37,325,543	215,441	5,164,444 (157,025)	32,376,540	26,580,025	776,996	5,796,515
無形固定資産							
ソフトウェア	7,435	3,168	390	10,213	5,790	1,901	4,423
電話加入権	16,279			16,279			16,279
その他無形固定 資産	336		141	195	86	21	108
無形固定資産計	24,050	3,168	531	26,688	5,876	1,923	20,811
長期前払費用	216,220 [7,570]	26,094 [24,614]	14,208 [5,679]	228,107 [26,505]	131,478	11,500	96,628 [26,505]

(注) 1 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶	おおさど丸売却	4,559,747千円
	こがね丸 高速救助艇兼救命筏等取付	59,284千円
建物	二ツ亀キャンプ場・オートキャンプ場除却	45,007千円
	直江津ターミナル 渡船橋除却	54,500千円
構築物	二ツ亀キャンプ場・オートキャンプ場除却	208,147千円
器具及び備品	コンテナ除却	43,808千円
土地	新潟市西区 減損損失	155,464千円

- 船舶のうち「おけさ丸」「こがね丸」「あいびす」及び「つばさ」については定額法により償却しております。
- 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。
- 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
- 長期前払費用の[ ]内は内書きで、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	417,923	1,674	413,632	4,291	1,674
関係会社投資損失引当金 (評価性)		30,000			30,000
賞与引当金	15,030	2,579	15,030		2,579
退職給付引当金	1,682,540	178,805	1,861,277		68
特別修繕引当金	96,858	32,287			129,145
関係会社投資損失引当金 (負債性)	68,864			68,864	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部回収による戻入額及び一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

2 関係会社投資損失引当金(負債性)の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
現金	118,010
預金	
当座預金	470,679
普通預金	347,438
預金計	818,117
合計	936,128

海運業未収金

区分	金額(千円)
貨物・航送運賃	
中越運送株式会社	15,662
中越通運株式会社	11,080
株式会社ひらせいホームセンター	7,975
その他	76,178
計	110,897
船客運賃(幹旋業者他)	
新潟県	125,689
佐渡市	108,170
株式会社ジェイティービー	10,541
その他	15,612
計	260,012
船客運賃(その他)	
第四ディーシーカード株式会社	15,187
第四ジェーシービーカード株式会社	9,480
計	24,667
郵便航送料	
郵便事業株式会社	11,192
計	11,192
現送金手数料	
株式会社第四銀行	863
計	863
その他	18,180
合計	425,813

(注) 上記海運業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円)  (A)	平成21.1.1~平成21.12.31		翌期繰越高 (千円)  (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B)
201,951	4,033,431	3,809,568	425,813	89.9	28.4

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

その他事業未収金

区分	金額(千円)
郵便運送料 郵便事業株式会社	11,058
計	11,058
旅行業未収金 新潟県 寺泊観光協会	9,986 7,079
計	17,065
合計	28,124

(注) 上記その他事業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円)  (A)	平成21.1.1~平成21.12.31		翌期繰越高 (千円)  (D)	回収率(%) (C)  $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) (A)+(D)
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			$\frac{2}{(B)}$ 365
10,632	302,934	285,443	28,124	91.0	23.3

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
ジェットオイルパーツ	533,341
その他	12,919
合計	546,260

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐渡汽船運輸株式会社	225,927
株式会社佐渡歴史伝説館	162,085
両津南埠頭ビル株式会社	82,858
佐渡汽船モーターズ株式会社	60,178
(関連会社株式)	
株式会社日本海移動無線	5,000
株式会社万代島鮮魚センター	1,033
その他	139,191
合計	676,275

負債の部

a 流動負債

海運業未払金

相手先等	金額(千円)
佐渡汽船シップマネジメント株式会社(注)1	254,182
佐渡汽船運輸株式会社(注)2	18,233
新潟市(注)3	10,097
佐渡汽船観光株式会社(注)4	7,426
株式会社新潟エヌターエヌ(注)5	6,138
その他	74,958
合計	371,037

- (注)1 運航委託手数料  
2 業務委託料他  
3 平成21年度第4期分固定資産税  
4 旅客・航送歩金他  
5 船舶部品代

その他事業未払金

相手先等	金額(千円)
佐渡汽船運輸株式会社(注)1	803
佐渡汽船ニュー商事株式会社(注)2	99
合計	902

- (注)1 臨時郵便運送にかかる下請け作業料  
2 自動車任意保険料

一年以内に返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	677,940
株式会社北越銀行	512,264
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	247,888
株式会社日本政策金融公庫	93,170
新潟県信用農業協同組合連合会	86,060
株式会社商工組合中央金庫	40,800
合計	1,658,122

b 固定負債  
長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	2,083,530
株式会社北越銀行	1,555,592
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	977,783
株式会社日本政策金融公庫	406,830
新潟県信用農業協同組合連合会	251,330
株式会社商工組合中央金庫	152,400
合計	5,427,465

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日										
定時株主総会	3月中										
基準日	12月31日										
剰余金の配当の基準日	12月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社										
取扱場所											
株主名簿管理人											
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ( <a href="http://www.sadokisen.co.jp">http://www.sadokisen.co.jp</a> )に掲載いたします。										
株主に対する特典	優待券発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。									
	点数と等級	(1) カーフェリーに乗船される場合 <table border="1" data-bbox="488 862 1225 940"> <tr> <td rowspan="2">片道につき</td> <td>等級</td> <td>特等</td> <td>1等</td> <td>2等</td> </tr> <tr> <td>点数</td> <td>6点</td> <td>4点</td> <td>2点</td> </tr> </table> 特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)		片道につき	等級	特等	1等	2等	点数	6点	4点
片道につき	等級	特等	1等		2等						
	点数	6点	4点	2点							
		(2) ジェットフォイルに搭乗される場合 <table border="1" data-bbox="488 1081 1225 1196"> <tr> <td rowspan="3">片道につき</td> <td>2点 + 運賃・料金の3分の2相当額</td> </tr> <tr> <td>4点 + 運賃・料金の3分の1相当額</td> </tr> <tr> <td>6点</td> </tr> </table>		片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額	6点				
片道につき	2点 + 運賃・料金の3分の2相当額										
	4点 + 運賃・料金の3分の1相当額										
	6点										
		(3) 高速船に乗船される場合 <table border="1" data-bbox="488 1229 1225 1270"> <tr> <td>片道につき</td> <td>2点</td> </tr> </table>		片道につき	2点						
片道につき	2点										
		(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 通用期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成22年度分)									

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第148期）第1四半期（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第148期）第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第148期）第3四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成21年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（重要な資産の譲渡））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（重要な資産の譲渡））の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（退職金の支払い発生））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（退職金の支払い発生））の各規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（連結子会社の重要な資産の譲渡））の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（退職金の支払い発生））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（退職金の支払い発生））の各規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月16日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（固定資産の減損損失））の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年10月23日関東財務局長に提出

事業年度（第147期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成22年3月23日関東財務局長に提出

事業年度（第147期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年10月23日関東財務局長に提出

平成21年8月27日提出の臨時報告書（連結子会社の重要な資産の譲渡）に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は売上原価として処理してきたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に船舶おおさど丸を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月18日に船舶運航等の業務委託を行うための子会社佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月18日開催の取締役会において、連結子会社である佐渡汽船通運株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊 員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式報酬型ストックオプション制度の導入に関する記載がある。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐渡汽船株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、佐渡汽船株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制手続に重要な欠陥があるとしている。なお、当該重要な欠陥による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）はその他事業収益として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）はその他事業費用として処理してきたが、当事業年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に船舶おおさど丸を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月18日に船舶運航等の業務委託を行うための子会社佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月18日開催の取締役会において、連結子会社である佐渡汽船通運株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

佐渡汽船株式会社  
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡俊員

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木隆輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、株式報酬型ストックオプション制度の導入に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。